

平成 25 年度
文部科学省委託調査

平成 25 年度「先導的₁大学改革推進委託事業」
**大学における特色ある教育事例の
把握等に関する調査研究**

調査報告書

平成 26 年 3 月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

目次

第1章 調査概要	1
1-1 調査目的	1
1-2 調査方法	2
1-3 取組の説明	3
1-4 調査項目	8
第2章 大学紹介	9
2-1 東北大学	9
2-2 秋田大学	10
2-3 山形大学	11
2-4 お茶の水女子大学	12
2-5 一橋大学	13
2-6 横浜国立大学	14
2-7 福井大学	15
2-8 京都工芸繊維大学	16
2-9 島根大学	17
2-10 愛媛大学	18
2-11 高知大学	19
2-12 鹿児島大学	20
2-13 公立ほこだて未来大学	21
2-14 岩手県立大学	22
2-15 国際教養大学	23
2-16 静岡県立大学	24
2-17 大阪府立大学	25
2-18 函館大学	26
2-19 関東学園大学	27
2-20 産業能率大学	28
2-21 桜美林大学	29
2-22 嘉悦大学	30

2-23 中央大学	31
2-24 津田塾大学.....	32
2-25 帝京大学	33
2-26 東京農業大学.....	34
2-27 立教大学	35
2-28 松本大学	36
2-29 大同大学	37
2-30 中部大学	38
2-31 日本福祉大学.....	39
2-32 長浜バイオ大学	40
2-33 京都光華女子大学.....	41
2-34 京都産業大学.....	42
2-35 京都造形芸術大学.....	43
2-36 立命館大学.....	44
2-37 関西国際大学.....	45
2-38 広島経済大学.....	46
2-39 宮崎国際大学.....	47
2-40 静岡県立大学短期大学部.....	48
2-41 自由が丘産業能率短期大学	49
2-42 大学コンソーシアム京都.....	50
第3章 取組紹介	51
3-1 カリキュラムの体系化の工夫	51
3-2 初年次教育.....	68
3-3 リメディアル学習.....	83
3-4 高等学校教育と大学教育を円滑につなげるための取組	90
3-5 主専攻以外の分野を履修させるための取組.....	98
3-6 キャリア教育関連授業の実施	101
3-7 在学生以外に授業を履修させる取組（単位互換制度、履修証明等）	118
3-8 入学・卒業時期の弾力化.....	124
3-9 教養教育の充実、基礎学力の向上	126

3-10 ジェネリックスキルの育成.....	136
3-11 PBL、チームラーニング	159
3-12 サービスラーニング	171
3-13 フィールドワーク.....	180
3-14 リーダー育成、地域人材育成	192
3-15 アクティブラーニング	205
3-16 海外インターンシップ	211
3-17 長期インターンシップ	215
3-18 日本人を対象とした外国語による授業の実施.....	218
3-19 語学授業による工夫.....	221
3-20 ICT,e-Learning を用いた授業.....	224
3-21 反転授業.....	233
3-22 ライティングセンターによる文章指導等	236
3-23 学生寮を利用した教育	239
3-24 TA、SA の活用	242
3-25 ラーニング・コミュニティ	255
3-26 アカデミック・アドバイザー	264
3-27 ピア・サポート	269
3-28 オフィスアワー	279
3-29 ラーニング・コモنزの整備・活用	284
3-30 FD 研修.....	290
3-31 SD 研修.....	295
3-32 教員間の相互授業評価	299
3-33 業績評価・顕彰	305
3-34 学生による授業評価.....	310
3-35 GPA、キャップ制	326
3-36 コンピテンシー評価	332
3-37 チューニング	338
3-38 学修ポートフォリオ.....	341
3-39 学生の学修時間・学修行動の把握.....	354

3-40 学生の学修成果の把握	363
3-41 IR を活用した改善活動.....	372
第4章 分析	379
4-1 共通してみられる課題や取組の方向性.....	379
4-2 取組を全学的に普及していくためのポイント.....	382

第1章 調査概要

本調査研究は、文部科学省高等教育局からの委託を受けて実施したものである。調査概要は、以下のとおり

1-1 調査目的

「大学改革実行プラン」やその後の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」において、大学教育の質的転換が求められている。

大学教育の質的転換を推進するため、文部科学省としても各大学で行われている特色ある教育の魅力的な事例を収集し、それを各大学に情報提供することが肝要である。そこで本事業では、大学で行われている特色ある教育事例について、その内容、実施に必要な費用及びその効果等を調査研究し、大学が教育改革を行う際に参照できる資料を作成することを目的とする。

1-2 調査方法

特色ある教育の種類及びそれを実施している大学の事例について、文献調査、及び有識者ヒアリングにより情報収集を行ったうえで、特色ある教育を実施する大学（42 大学等）を取材し、当該大学の関係者（大学教員、事務職員、学生等）にインタビューを実施した。

調査対象となった大学は、下記の通り。

分類	大学名	学生数	教員数
国立大学	東北大学	11,003	3,116
	秋田大学	4,560	651
	山形大学	7,695	865
	お茶の水女子大学	2,062	101
	一橋大学	4,448	396
	横浜国立大学	7,471	1,012
	福井大学	4,147	614
	京都工芸繊維大学	2,905	291
	島根大学	5,359	765
	愛媛大学	8,394	964
	高知大学	5,021	685
	鹿児島大学	8,993	1,036
	公立大学	公立はこだて未来大学	1,073
岩手県立大学		1,978	215
国際教養大学		825	61
静岡県立大学		2,465	262
大阪府立大学		3,339	691
私立大学	函館大学	388	45
	関東学園大学	833	39
	産業能率大学	3,095	634*
	桜美林大学	8,393	864
	嘉悦大学	1,300	54
	中央大学	24,978	719
	津田塾大学	2,754	389
	帝京大学	24,121	1,102
	東京農業大学	12,561	1,907
	立教大学	19,341	2,312
	松本大学	1,489	107
	大同大学	3,481	116
	中部大学	10,276	506
	日本福祉大学	12,143	552
	長浜バイオ大学	1,176	66
	京都光華女子大学	1,430	76
	京都産業大学	13,045	313
	京都造形芸術大学	3,193	218
	立命館大学	32,280	1,244
	関西国際大学	1,816	96
	広島経済大学	3,655	111
	宮崎国際大学	275	43
	短期大学	静岡県立大学短期大学部	626
自由ヶ丘産業能率短期大学		643	19
その他	大学コンソーシアム京都		

※平成 25 年度の数字。各大学の HP より確認。*は、職員数を含む。

1-3 取組の説明

本調査の対象とした「特色ある教育の取組」は、下記の通り。

大分類	NO	名称	概要
1 教育課程の体系化に関する取組	1	カリキュラムの体系化の工夫	教育活動を展開する上で3つの方針(学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入方針(アドミッションポリシー))、特にカリキュラム・ポリシーに基づいて、カリキュラムを再編・体系化する取組。さらには、教育課程の体系が容易に理解できるように、教育課程の構造を分かりやすく明示する取組(カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、ナンバリングなど)。
	2	初年次教育	高等学校から大学への円滑な移行を図るとともに、在学期間中の教育効果を高め、大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム。
	3	リメディアル学習	高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育。
	4	高等学校教育と大学教育を円滑につなげるための取組	高大接続や高大連携など入学試験だけだった高校と大学の接点を広げ、より緻密(に)連携することで互いの学生の学習意欲向上を図る取組。例えば、双方の教員が相互に出向いて授業を受けたり教えたり、共に研究したりする取組、高校と大学で協定を結んで独自のプログラムを組む取組、さらには各学生の高等学校での履修状況を配慮した取組など。
	5	主専攻以外の分野を履修させるための取組	主専攻・副専攻制(複数の授業科目を体系的に履修することができるような仕組み)など、主専攻以外の分野を履修させるための取組。
	6	キャリア教育関連授業の実施	学校と社会の円滑な接続を図るため、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己

大分類	NO	名称	概要
			の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる取組。
	7	在学生以外に授業を履修させる取組(単位互換制度、履修証明等)	大学が相互に他大学の学生の聴講を認め、学生が在学以外の大学の授業に出席し、その結果を在学における単位として認定する単位互換制度や、社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラムを開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書を交付する履修証明制度など、在学生以外に授業を履修させる取組。
	8	入学・卒業時期の弾力化	4月以外の時期の入学者を受入れる制度や、3月以外の時期に卒業生を輩出する制度。
2 教育方法の改善に関する取組	9	教養教育の充実、基礎学力の向上	専門教育を行う上での基礎となる教養教育科目(数学・物理・英語・情報)や基礎学力を向上させるための取組
	10	ジェネリックスキルの育成	ジェネリックスキル(職業や学問領域を超えて 共通に必要なスキル)を育成するための取組
	11	PBL、チームラーニング	PBL(Project Based Learning/Problem Based Learning)などチームの力によって課題を解決することにより知識に加え、コミュニケーション力や主体性、課題解決力などを育成する授業
	12	サービスマーケティング	学生の地域社会の諸課題を解決する社会活動への参加を通じて、市民性や社会的役割を育む学習。
	13	フィールドワーク	現地調査、野外調査。テーマに即した場所(現地)を実際に訪れ、その対象を直接観察し、関係者には聞き取りを行うなどの活動を行う。
	14	地域人材育成、リーダー育成	地域や企業などで指導的立場、中心的人物として活躍できるリーダー・人材を育成するための授業・取組み
	15	アクティブラーニング	教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学修法。上記のPBLやフィールドワーク等のほか、発見学修、問題解決学修調査学修等が含まれ、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベ

大分類	NO	名称	概要
			ト等も有効な方法とされている。
	16	海外インターンシップ	学生が在学中に自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うインターンシップを、海外で行う取組
	17	長期インターンシップ	通常、短期で行われることの多いインターンシップ(学生が在学中に自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験)を、長期的に行う取組
	18	日本人を対象とした外国語による授業の実施	ネイティブ・スピーカーの活用など、通常の授業を外国語によって実施する取組。
	19	語学授業による工夫	英語等の語学授業において、語学力を伸ばすための取組
	20	ICT,e-Learningを用いた授業	リアルタイム配信による遠隔授業や、リアルタイム以外のネット配信を活用したeラーニング(情報通信技術を活用した教育手法)による遠隔教育、など情報通信技術(ICT)を活用した教育。
	21	反転授業	従来は教室で受けていた授業の動画を、自宅でタブレット 端末やパソコンを使って視聴し、従来は家で学んでいた応用問題などは教室で取り組む学習方法
	22	ライティングセンターによる文章指導等	学生が自ら書くことを通じて、文章を書く技術を習得するために設けられたライティングセンターにおける文章指導等の取組
	23	学生寮を利用した教育	学生寮における、学生に対する教育効果を目的として行われている取組
3 教育 力・指導 力の向 上に関 する取 組	24	TA、SAの活用	大学院生が授業補助をするTA(teaching assistant)、学部上級生が授業補助を行うSA(student assistant)制度を用いた授業の取組。
	25	ラーニング・コミュニティ	学年を越えた「学習共同体」をつくり、特定のテーマ等を相互に学びあえるような仕組。
	26	アカデミック・アドバイザー	担当教員が、学生一人ひとりに対し、入学から卒業まで学習全般の指導や相談を行い、学習を支援する制度。
	27	ピアサポート	学生同士が互いに支援することを目的とした制度。学生同士の互いに支え合えるような資質や能力の育成も目的とする。

大分類	NO	名称	概要
	28	オフィス・アワー	学生からの質問や相談に応じるために、教員が必ず研究室に いる時間帯を設定する取組。
	29	ラーニング・コモンズの整 備・活用	ラーニング・コモンズ(大学図書館等における、学生が学習のた めに集うことのできる共有スペース。プレゼンテーションエリア、 PC利用エリア等、個人の自習環境に加え、グループワークにも 適した学習環境)を活用した教育の取組。
	30	FD研修	大学教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的 な研修または研究。ファカルティ・ディベロップメント。
	31	SD研修	事務職員や技術職員など職員を対象とした、管理運営や教育・ 研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組。スタッ フ・ディベロップメント。
	32	教員間の相互授業評価	教員間での授業の相互聴講など、教員間で相互に授業の評価 を行い、授業改善へつなげる取組
	33	業績評価・顕彰	優れた教育を行う教員への顕彰や教員の教育業績評価制度に 関する特徴的な取組。
	34	学生による授業評価	アンケート等による学生からの授業評価の工夫のほか、授業の 内容を決定する際に学生の意見を聞くなど、授業の運営に学生 が参加する取組
4 成績 評価基 準の明 確化	35	GPA(Grade Point Average)	授業科目ごとの成績評価を、例えば5段階(A、B、C、D、E)の レター・グレードで評価し、それぞれに対して、4・3・2・1・0のよ うにグレード・ポイント(GP)を付与し、このポイントの平均を算出 し、評価する制度。
	36	キャップ制	単位の過剰登録を防ぐため、1年間あるいは1学期に履修登録 できる単位の上限を設ける制度。
	37	コンピテンシー評価	コンピテンシー(行動特性)やジェネリックスキル(No. 10参照) を自己評価、他者評価、テストなどによって評価し、教育に役立 てる取組。
	38	チューニング	大学教育における科目やコースの到達目標、養成されるコンピ

大分類	NO	名称	概要
			テンス、教育に必要なリソースを明確に定義しこれを大学間で共有することにより、教育の質を保証しつつ学生や研究者の大学間交流を促進しようとする試み。
5 学修成果の把握	39	学修ポートフォリオ	学生が、学修過程ならびに各種の学修成果(例えば、学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など)を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学修過程を含めて達成度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図ることなどを目的とする。
	40	学生の学修時間・学修行動の把握	学生アンケート調査や学修ポートフォリオの活用により、学生の学修時間・学修行動の把握を行う取組。
	41	学生の学修成果の把握	学修ポートフォリオの活用や学修行動調査などにより、客観的な測定方法で学生の学修成果の把握を行う取組。
	42	IRを活用した教育改善活動	大学内の情報を収集・分析し、それをもとに教育内容を改善することで、教育効果の向上に資する取組。

1-4 調査項目

大学改革推進等補助金等で採択された事例など、大学で実施されている取組は、前述した特色ある教育の種類から複数を組み合わせて実施されている。本調査では、これを適宜分解して、今後新たな大学教育を検討する大学が活用しやすい情報にまとめた。

取組別に、下記項目について調査を行った。

取組を導入した背景・課題	大学が、その取組を開始したきっかけや、取組を導入することとなった理由、教育上抱えていた課題、取組を開始するまでの経緯を、時系列に沿って紹介
上記の背景・課題の改善状況	取組を実施した成果、現在までの取組の実施状況、取組の効果などを紹介
背景・課題を改善するために実施したこと	背景・課題を改善するために実施した取組について、実施手順や内容、体制等について、具体的に紹介
導入に当たって苦勞したことや工夫（教職員の声）	上記の実施内容について、ポイントとなることや課題になることについてを、項目を出して紹介
学生の声	取組に参加した学生にインタビューし、参加の動機、感想、参加して学んだこと・役立ったこと、苦勞した点、頑張った点などを紹介
参考データ	取組に参加した学生数、取組を中心に行った教員・職員の数（常勤（専任）、常勤（兼任）、非常勤別）等の数字データを紹介

第2章 大学紹介

調査対象である大学の概要は、下記の通り。

2-1 東北大学

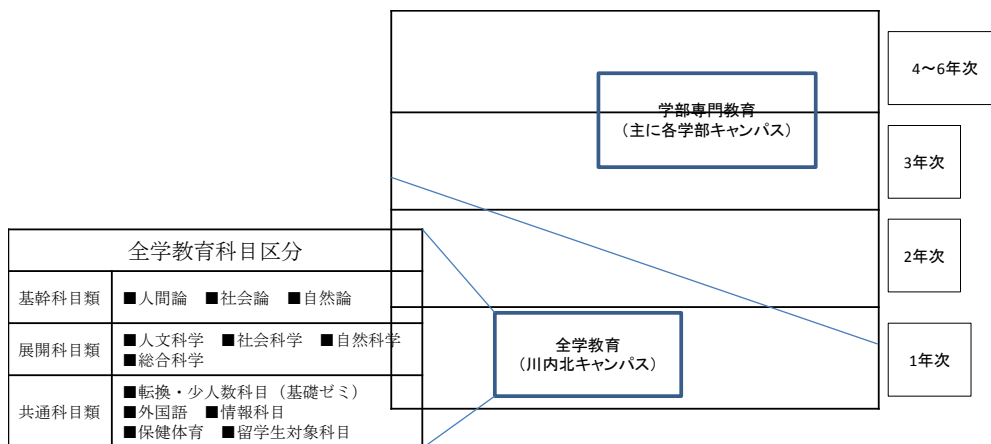
「学部横断型教育システム『基礎ゼミ』」

東北大学における全学教育は、以下の3つで構成されている。

- 基幹科目・・・人間論・社会論・自然論：専門分野の如何を問わず、豊かな教養と人間性に裏付けられた知的研究新を養う
- 展開科目・・・人文、社会、自然の諸科学に関する基礎的知見、学際的支店を身につけ、専門教育へと展開する知的基盤を養う
- 共通科目・・・「基礎ゼミ」「外国語科目」「情報科目」「保健体育科目」等、本学学生ならびに現代人としての基本的素養と技能を学び、能力や技能を自己開発するための起点を形成する

その中で「基礎ゼミ」は学部横断型少人数教育として実施し、自ら工夫して調べて発表や討論をすること、専攻を異にする学生間の交流と視野の拡大を目標としている。

文部科学省 平成 18～20 年度「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されている。



●取組掲載項目

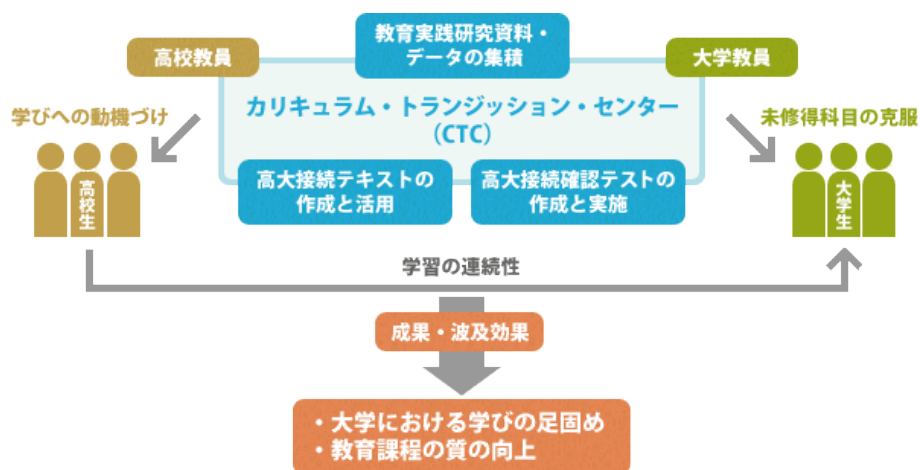
- ・初年次教育
- ・TA、SA の活用

2-2 秋田大学

「高大接続教育の実践的プロジェクト」

秋田大学では、ゆとり教育に起因する「2006年問題」等を契機に、平成17年度から県内の高校教員との協議の場を設けていた。さらに、平成22年度より、「カリキュラム・トランジション・センター（CTC）」を設置し、高校と大学の教育課程の接続性を高めるために、高校教員と大学教員の協働による「高大接続テキストの編集」や「共同オフィスアワーの運営」といった取り組みを展開することとした。（平成22年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」に採択）。

なお、CTCの機能は、平成25年度より、秋田大学教育推進総合センターに引き継がれている。



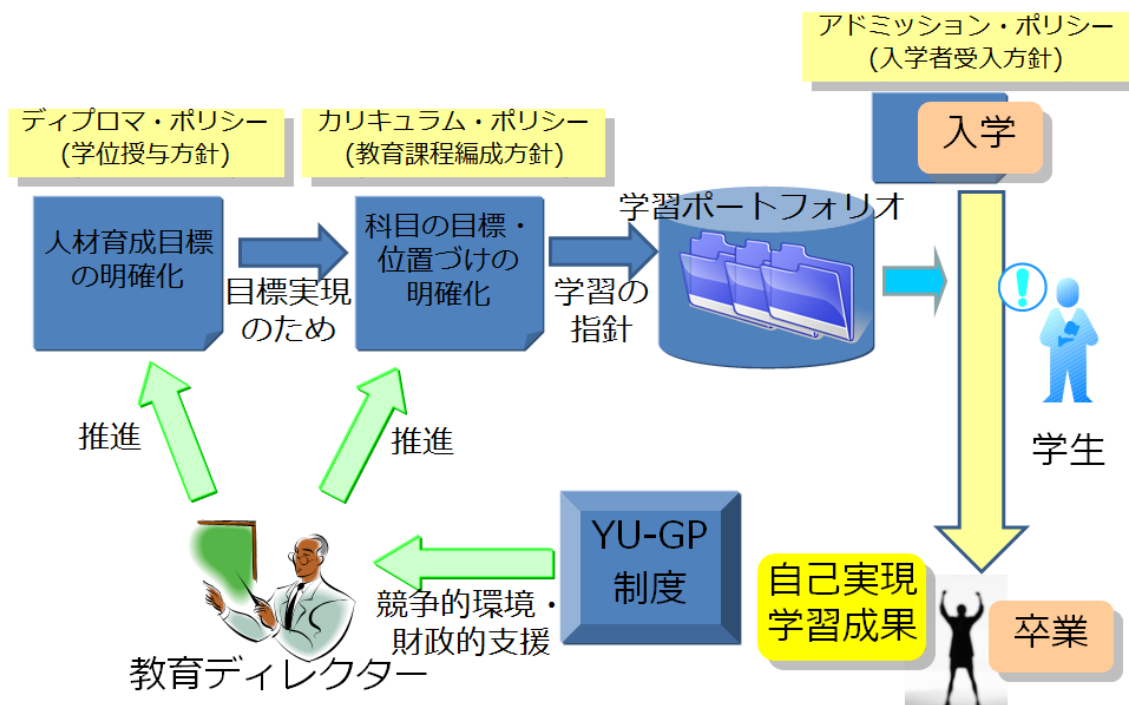
●取組掲載項目

- ・高等学校教育と大学教育を円滑につなげるための取組
- ・オフィスアワー

2-3 山形大学

「到達目標を明確にした自己実現学習システム」

山形大学では、自立した人間として、より力強く生きるための「人間力」を持った学生を育成のため、初年時段階から目標達成段階の教育に至るまで、学生が自ら設定する学習到達目標を実現するために必要な科目を意識しながら学習を進めるシステムを構築するとともに、科目・カテゴリーごとの目的・目標を設定し、達成度を明確にしたカリキュラムに再編成を行っている。



カリキュラムの体系化を含む、「到達目標を明確にした自己実現学習システム」の全体像

●取組掲載項目

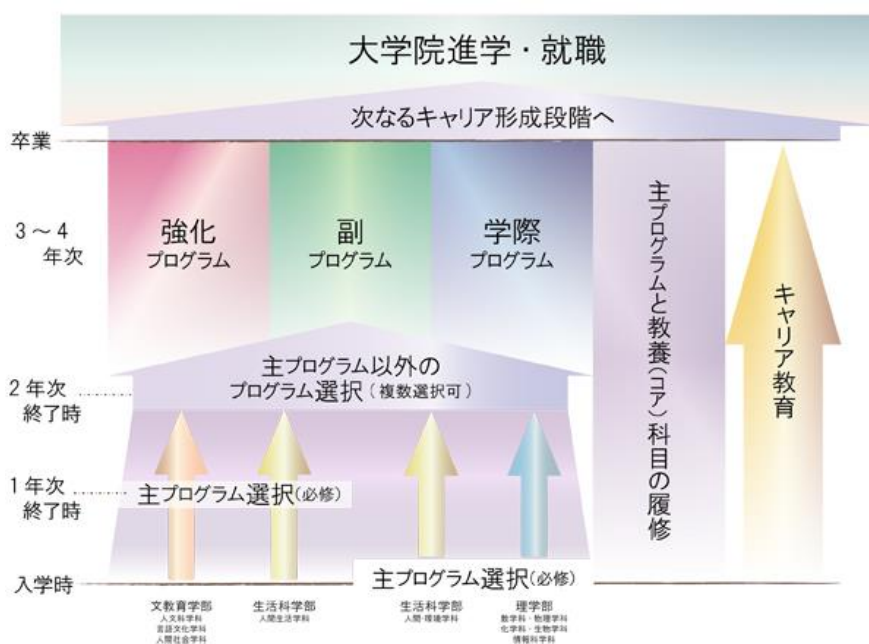
- ・カリキュラムの体系化の工夫
- ・学修ポートフォリオ

2-4 お茶の水女子大学

「複数プログラム選択履修制度」

お茶の水女子大学では、学士課程の新たな教養教育「21世紀型文理融合リベラルアーツ教育」（平成21年度開始）、学生の主体性を尊重した専門教育制度「複数プログラム選択履修制度」（平成23年度開始）を導入した。所属する学科が提供する「主プログラム」に、各自の目的に合わせて「強化プログラム」、「副プログラム」、「学際プログラム」を組み合わせて履修するこのプログラムでは、専門を深めるだけでなく、異なる部門へ発展させることも、学際領域へ踏み込むこともできる。

成績評価については、学生の学習動機づけを支援する仕組みとして、「カラーコードベンチマークシステム」、「functional GPA」、「学修支援情報システム」（平成23年度開始）を導入した。



●取組掲載項目

- ・カリキュラムの体系化の工夫
- ・GPA

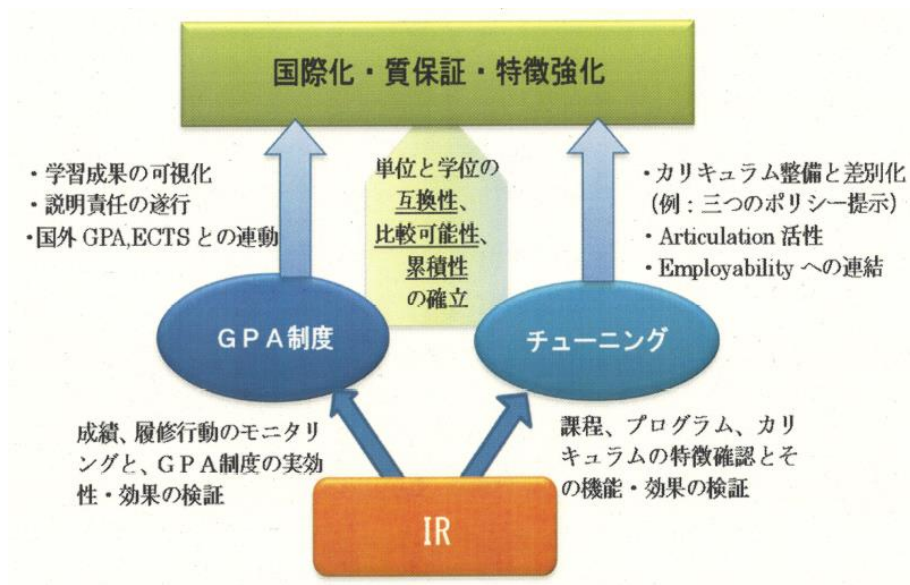
2-5 一橋大学

「評価、教育、支援をつなぐカタリストとしての IR」

「チューニング：学位・単位の国際的通用性確保のためのカリキュラム基盤整備」

一橋大学では、2006 年度より IR を開始し、教学関連データを蓄積・分析してきた。2010 年度より一定の GPA 値を卒業要件としたことを契機に、IR は成績評価、教育改善、修学支援における諸活動を相互に連動させて相乗的効果をもつカタリスト（触媒）としての役割を担うようになり、諸活動が学生に与える影響を検証し、修学支援の強化へと反映させるべく発展してきている。

さらに、2012 年度より、IR 活動と連動して、各課程・コースの到達目標、学習成果等を定義し、大学間で共有して、単位・学位の互換性や成績評価における透明性を高めカリキュラムの国際通用性を確保するチューニング活動を開始している。



GPA 制度、チューニング・IR ー連動性ー

出典：松塚ゆかり「チューニング：日本の教学環境に則した統合的アプローチに向けて」（国立教育政策研究所 Tuning Workshop 発表資料）

●取組掲載項目

- ・IR を活用した改善活動
- ・チューニング

2-6 横浜国立大学

「YNU initiative」

横浜国立大学では、2011年度に、学士課程（教育人間科学部、経済学部、経営学部及び理工学部）における教育目標の達成のための「学位授与方針」、「教育課程編成・実施」「入学者受入」の3つの方針に加え、全教職員の資質・能力を向上させる取組（FD、SD）の推進を含めた4つの方針について、「YNU initiative」に取りまとめた。

それを踏まえ、学位授与方針において掲げた「4つの実践的『知』（知識・教養、思考力、コミュニケーション能力、倫理観・責任感）」が、どの授業科目でどのように達成されるかの相関関係をカリキュラムマップとして、さらには教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ及び各授業科目のつながりをカリキュラムツリーとしてまとめた。

■ 身につけて欲しい4つの実践的「知」

知識・教養

- ・専門分野に関する基本的な知識
- ・社会・文化・自然を関連づける幅広い教養

思考力

- ・問題解決のプロセスなどを構想する論理的思考力
- ・既存の枠組みに安住しない批判的思考力
- ・知識・技能を活かして新たな価値を生み出す創造的思考力

コミュニケーション能力

- ・適切な言語やメディア等を選択して、他者や異文化と積極的に交流しうるコミュニケーション能力
- ・多様な人々と協働して問題解決にあたるリーダーシップ

倫理観・責任感

- ・生涯にわたって学び続けようとする自己学習力
- ・積極的に社会参加しようとする意欲と責任感
- ・自己の利害のみにとらわれず人としてあるべき姿を自覚した高い倫理観

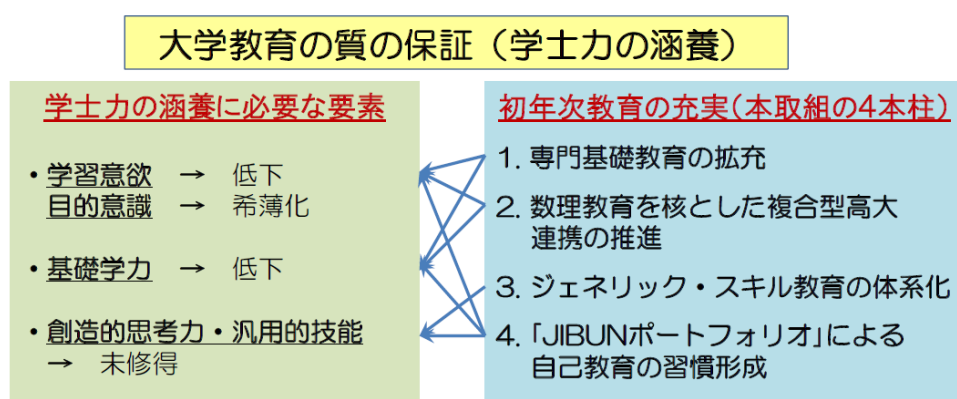
● 取組掲載項目

- ・カリキュラムの体系化の工夫
- ・学生の学修成果の把握
- ・FD 研修

2-7 福井大学

「学士力涵養の礎となる初年次教育の充実」

福井大学工学部は、8学科から構成され、学生数は1学年約570人である。福井大学工学部では、入試の多様化等の影響により、平成11年頃には留年する学生が急増した。学科によっては30%以上が留年する状況となり、組織改組を含む大学改革の議論を行って、平成8年度に工学部は教育改革を行った。最初に着手したのは、一般教育改革である。従来の人文・社会・自然科学という構成ではなく、現代的な社会問題に対応する科目、科学リテラシーを目的とした科目、環境やエネルギー問題等、学際的な科目で構成し、専門教育に対して「共通教育」と名付けた。また、数学・物理学・化学等の科目を専門の基礎科目と位置付け、一般教育から切り離し、工学部教員が他の専門科目と一貫して担当するようになった。



●取組掲載項目

- ・高等学校教育と大学教育を円滑につなげるための取組
- ・教養教育の充実、基礎学力の向上
- ・ジェネリックスキルの育成

2-8 京都工芸繊維大学

「KIT スタandard」

京都工芸繊維大学は、工芸科学部 1 学部で構成される工科系大学で、それ程大きな規模の大学ではないが、バイオ、材料、電子、情報、機械、環境などの先端科学技術分野から建築・デザインまでの幅広い分野において、ものづくりを基盤とした「実学」を目指した個性ある教育研究を行っている。

社会が求める人材を輩出することが大学の使命であることから、京都工芸繊維大学においては、卒業した学生が 21 世紀知識基盤社会を担う専門技術者として備えておくべき知識と技能を「KIT Standard」として体系づけて整理し、修得できる教育プログラムを提供している。

本学独自の取組

21 世紀知識基盤社会における KIT Standard と達成度標準 ー理工系教育における Standard 修得のための KIT 検定ー



① 遺伝リテラシー



② 環境科学リテラシー



③ ものづくりリテラシー



④ 造形感覚リテラシー



⑤ 知的財産リテラシー

● 取組掲載項目

- ・ジェネリックスキルの育成
- ・学生の学修成果の把握

2-9 島根大学

「1000 時間体験学修による、実践力を持つ教員養成」

島根大学教育学部は、平成 16 年に、鳥取大学との再編を行い、島根・鳥取県域における教員養成拠点となった。また、国立大学法人の中で唯一、教員養成に特化した教育学部となっている。

多数の学生が教員になることを目指して学ぶ環境に置いて、豊かな体験活動とその省察に裏付けられた確かな実践知を築き、高度の教育実践力を培うことを目指し、実地での実践活動機会を 1000 時間以上確保することをカリキュラムに盛り込んでいる。



1 年生対象の基礎体験「ビビットひろば」のクリスマスイベント打合せ風景（1000 時間体験学修）

●取組掲載項目

- ・フィールドワーク
- ・学生の学修時間・学修行動の把握

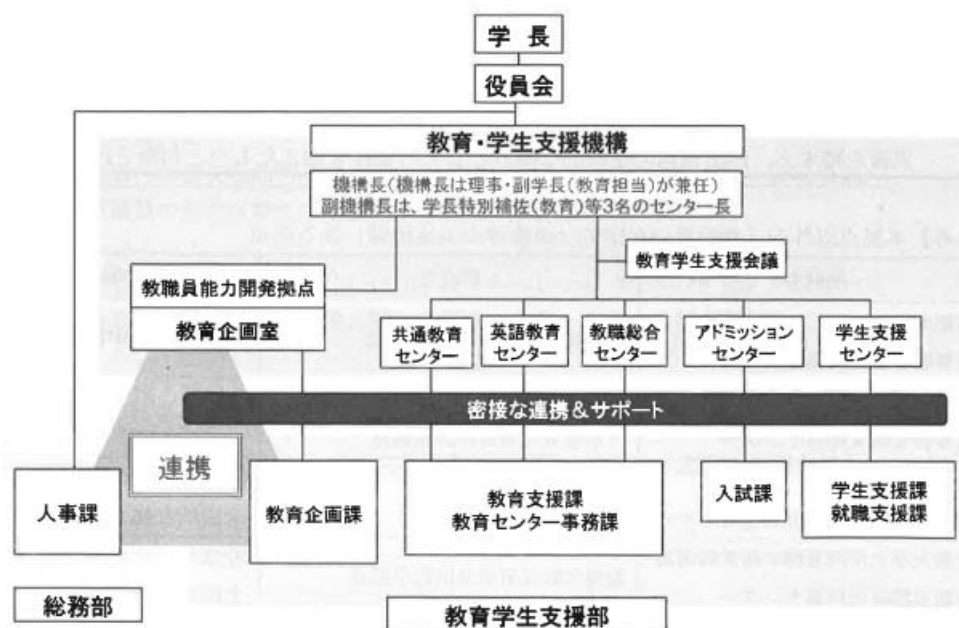
2-10 愛媛大学

「FD/SD/TAD 三位一体型能力開発」

愛媛大学では、教員の能力開発である FD と、職員の能力開発である SD はそれぞれ独立せず、教員・職員が「教育の質の向上」という目標のもと、理念を共有し、一体となった能力開発「FD/SD/TAD 三位一体型能力開発」に取り組んでいる (TA の能力開発も含む)。

これらの能力開発を担う教育・学生支援機構は全学横断の組織として設置されており、他方で各学科・教育コースには教育重点型教員である「教育コーディネータ」を配置しており、教育技法の学内共有や研究が進められている。

SD については、新人や若手の職員だけでなく、管理職の職員も対象として能力開発が図られており、全学・全教職員が、この取組に参加している。



教職員能力開発の実施体制（教育企画室に加え教育企画課と人事課とが連携）

●事例掲載項目

・FD 研修

・SD 研修

2-11 高知大学

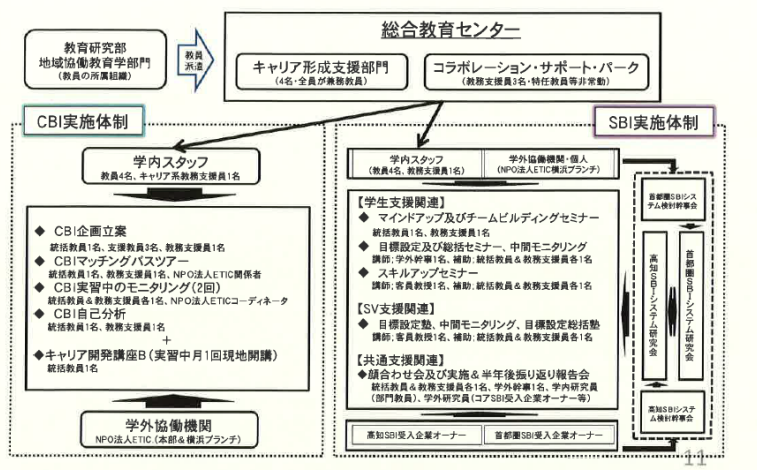
「長期インターンシップによる自律型人材の養成」

高知大学総合教育センターは、大学教育創造部門、入試部門、キャリア形成支援部門、社会協働教育部門及び修学支援部門の5つの部門から組織されている。

それぞれの部門の活動目的は、高知大学における全学共通に必要なとされる人間的資質及び能力の養成に必要な教育プログラム等の研究・開発・試行を行い、学部・大学院・その他関連する組織等と協働し、21世紀の知識基盤社会において有為な人材を育成するにふさわしい新たな仕組みを総合的に創造することである。

中でもキャリア形成支援部門は、「自律型人材の養成」という本学の人材養成における基本軸に則し、自律的就業力(自ら考え行動する資質・能力を基盤にした就業力)の醸成を目的としている。在学中はもちろん、卒後3年までのキャリア形成支援のため、さまざまな授業、プログラムの開発や実施を行っている。

具体的には、社会協働系授業(自律協働入門・CBI)や連携大学との協働就職支援(連携大学コラボ合宿)などを通じて、多様化する21世紀社会において、自ら主体的に考え行動する人材の養成を目指している。



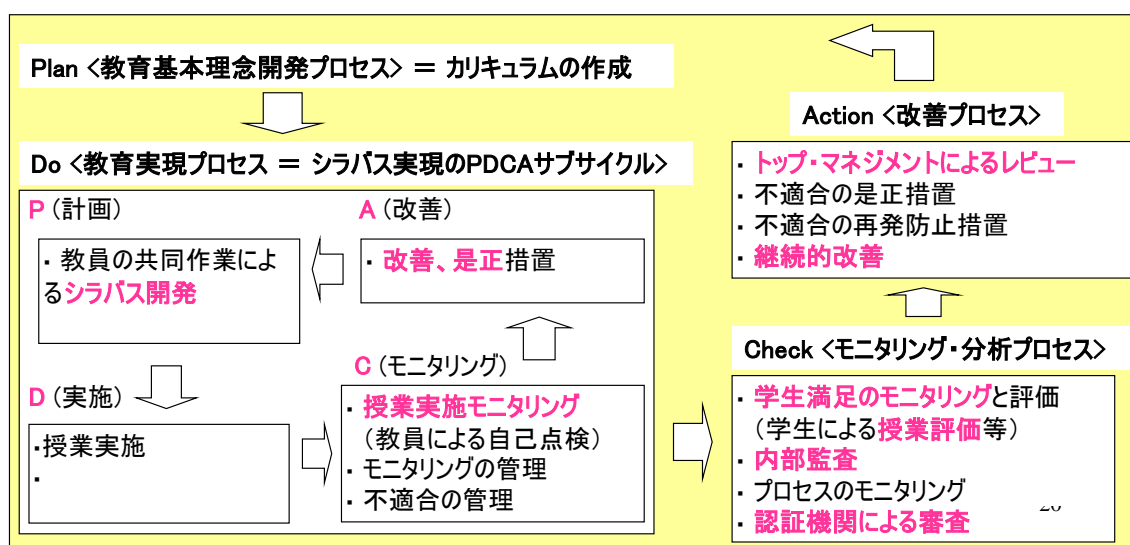
● 取組掲載項目

・長期インターンシップ

2-12 鹿児島大学

「ISO9001 による教育システムの運用」

鹿児島大学水産学部は、2003年にISO9001を取得し、これに沿った教育システム運用マニュアルを作成・運用してきた。全国でもユニークな存在である水産学部に対する社会的な要請を踏まえて、学部教育の目標（世界をリードする文化を創出し、地域社会と国際社会に貢献できる人材を養成し、社会に送り出す）を明確にし、これを達成するための教育活動・関連活動を実施している。



教育実現プロセスの PDCA サブサイクル

●取組掲載項目

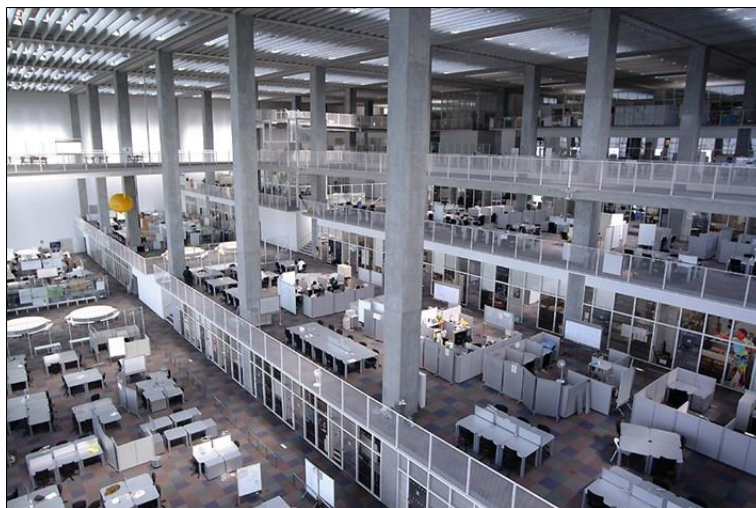
・カリキュラムの体系化の工夫

2-13 公立はこだて未来大学

「Open space , open mind」

公立はこだて未来大学では、2000年の建学に先立って、新しい学問のための新しい教育と研究の環境を準備することに力を注いだ。本来、4年間の大学生活での「学び」というものは、教室での講義だけではなく、人との協同作業や、教師や仲間、地域といったコミュニティの中でのさまざまな共有体験（課外活動やおしゃべり等も含めて）を通して体得されていくものである。自分の未知なる可能性を探り当て、育んでいくには、人や環境との関係が必要になる。世界から孤立して、周囲となんの交渉もなしに成長できる人間等、この世には存在しない。

こうした考え方のもとで、「オープンスペース、オープンマインド」を目標に掲げた環境づくりが目指された。できるだけ壁を取り払い、大きな空間で構成するとともに、講義室や教員の研究室の壁は透明にして、誰でもいつでも外から中の様子が分かるようにしたり、学習を通じて常に開放的なコミュニケーションが行われるように配慮している。



キャンパス概観

●取組掲載項目

- ・ラーニング・コモنزの整備・活用
- ・PBL、チームラーニング
- ・ピア・サポート

2-14 岩手県立大学

「入学から卒業までの一貫した『講座制』による高度専門教育と人間教育の一体化」

岩手県立大学ソフトウェア情報学部は、ICTを通してヒトを幸せにできるソリューションを提供すること、知識やスキルはもちろんヒトに寄り添う心と発想を持った人材を育てていくことを目指している。

また、段階的に知識とスキルを身につけられるカリキュラム構成と、実践力を育てる多彩な演習を用意している。さらに1年次からの講座配属で、学年を超えた交流を広げ、コミュニケーション力や専門力を育てている。

文部科学省 平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されている。



●取組掲載項目

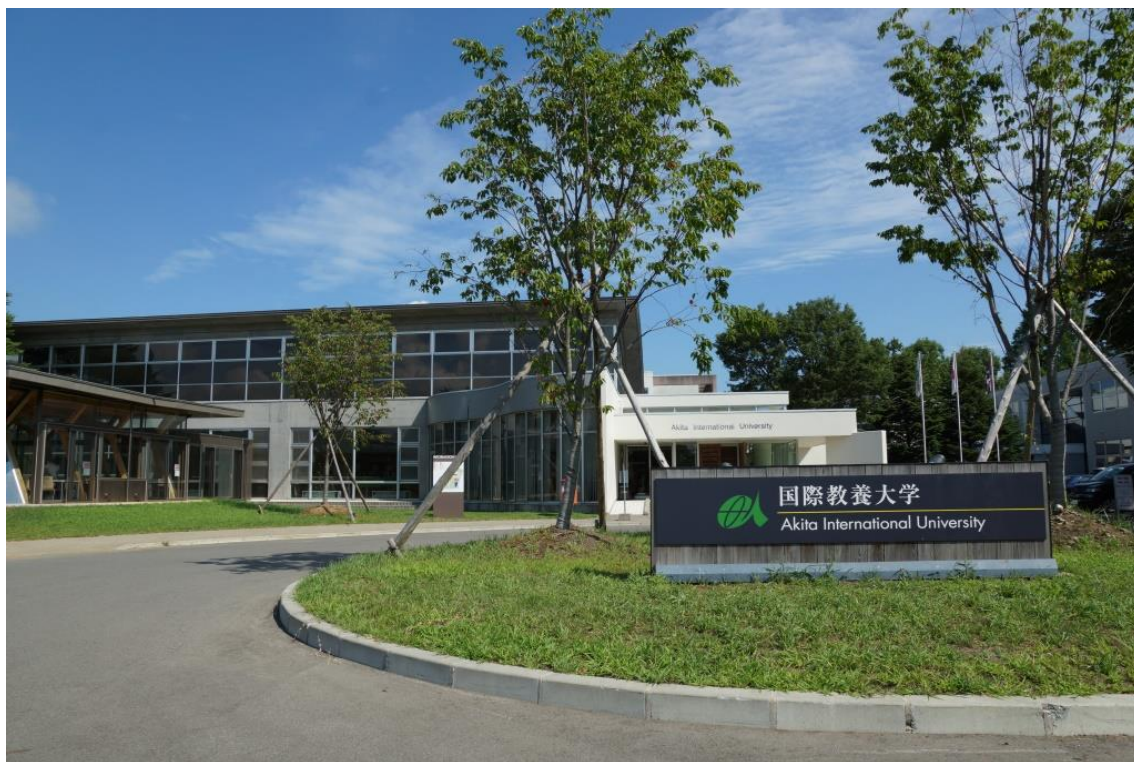
・ラーニング・コミュニティ

2-15 国際教養大学

「こまち寮」「英語による授業」

「国際教養（International Liberal Arts）という新しい教学理念を掲げ、英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな視野を伴った専門知識を身に付けた実践力のある人材を養成し、国際社会と地域社会に貢献すること」を理念として掲げている国際教養大学では、授業を全て英語で行っており、さらに1年間の留学を必修としている。

また、学生は、全員、入学から1年間を大学の敷地内にある学生寮「こまち寮」で生活することが義務付けられている。



●取組掲載項目

- ・リーダー育成,地域人材育成
- ・日本人を対象とした外国語による授業の実施
- ・学生寮を利用した教育

2-16 静岡県立大学

「フィールドワーク型初年次教育モデルの構築」「ゼミ単位での海外フィールドワークの実践」

静岡県立大学国際関係学部では、能動的に学習する力を持ち、国際的に活躍することのできる生き生きとした人材を育てるために、通常の受動的な教室内学修を超えた体験的な教育、国内外へのフィールドワーク、帰国後の報告といったエチュードを含んだ、同学部独自の初年次教育モデルを構築した。

なお、本取組は、文部科学省「大学教育推進プログラム」の採択を受けて開始され、その後大学の特別研究費により完了したものである。



図表 フィールドワークの様子（アフリカ PJ）

出典：静岡県立大学国際関係学部「フィールドワーク型初年次教育モデルの構築」報告書

●取組掲載項目

- ・初年次教育
- ・海外インターンシップ

2-17 大阪府立大学

「動植物系教育融合による食の教育プログラム」

動植物系教育融合による食の教育プログラムは、「食」の安全など食全般について、獣医学類と応用生命科学類植物バイオサイエンス課程に所属する学生に対して、共通の講義・実習プログラムを構築し、「食」についてさまざまな角度から考え、行動できる人材を育成する教育プログラムである。

文部科学省「平成 21 年度大学教育・学生支援推進事業 (テーマ A)」に採択されている。事業修了後の 2012 年 4 月からは「食生産科学」として新たにスタートしている。

●取組掲載項目

- ・カリキュラム体系化の工夫
- ・主専攻以外の分野を履修させるための取組
- ・フィールドワーク

「学士課程教育における数学力育成」

2005 年 4 月に府立 3 大学が統合され大阪府立大学は発足した。基礎教育、教養教育を担当する部局として、高等教育推進機構が設立された。

総合教育研究機構の数学グループでは、数学の学習内容の理解度・定着度向上のためには、学生の学びを能動的な学習に転換させることが重要であり、そのためには、授業時間外学習の支援が必要であると考えていた。そこで、特に理系学生を対象とした授業時間外の能動的学習の支援の取り組みを開始した。この取組は、文部科学省「平成 19 年度特色ある大学教育支援プログラム」に採択された。

さらに、文系学生も含めた学士課程一般における数学力向上に向けた、数学力育成プログラムの開発にも着手した。この取組は、文部科学省「平成 22 年度大学教育推進プログラム」に採択された。

●取組掲載項目

- ・教養教育の充実、基礎学力の向上
- ・オフィスアワー

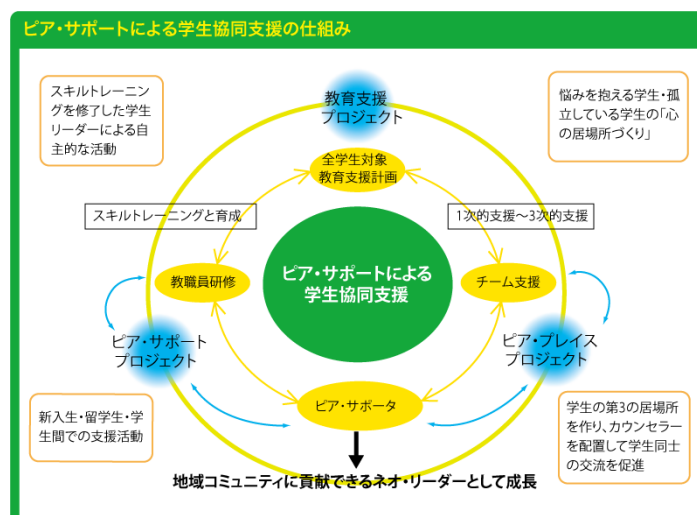
2-18 函館大学

「ピア・サポートによる学生協同支援」

函館大学は、商学部のみからなる小規模大学で、学生数は1学年約120名である。小規模大学であることもあり、もともと学生間、学生-教職員間の距離感は近い雰囲気があったが、そうした伝統を体系化するものとして、ピア・サポートによる学生協同支援の取組を展開している。

本プロジェクトは、教育支援モデルの構築を目指すもので、「全学生に対する個別の教育支援計画を策定し、包括的支援を実施する」、「スキルトレーニングにより学生同士が支え合うピア・サポーターを育て、彼らが主体となって大学生活での様々な悩みを持った学生に対し、学習・生活面での支援活動を展開する」、「多様な学生の居場所となるピア・プレイスを作り、学生同士の交流を促進する」という3つの大きなテーマがある。

本プロジェクトを通して、教員から学生、学生から学生へと立場を超えて、お互いを支えあえる関係を築いていくことを目指している。



●取組掲載項目

- ・ピア・サポート
- ・ラーニング・コモンズの整備・活用
- ・学生の学修時間・学修行動の把握

2-19 関東学園大学

「コンピテンシー育成プログラム」

関東学園大学では、「地域社会で活躍できる人材育成」を教育目標としている。この教育目標を達成するため、特に力を入れているのが「特色のあるコース制」「コンピテンシー育成プログラム」「資格取得サポート」「就職支援プログラム」の4つの教育・支援である。

目指す将来に近づくための多彩なコース制をはじめ、2004年度より全学的に導入されている社会対応力を伸ばすコンピテンシー育成プログラムなど、関東学園大学でしかできない教育・支援が、学生の夢を全力で支える体制をとっている。

学生への支援に関する体系的な取り組みとして、2004年度よりコンピテンシー育成プログラムを導入している。社会で求められるのは、ただ知識を持っているだけではなく、成果に結びつく行動が出来る人であり、社会で求められる力（コンピテンシー）を伸ばすよう、取り組んでいる。



●取組掲載項目

- ・ジェネリックスキルの育成
- ・アカデミック・アドバイザー
- ・コンピテンシー評価

2-20 産業能率大学

「マネジメントの思想と理念をきわめる」

産業能率大学は、2 キャンパス 2 学部編成の社会科学系大学である（学生総数は通信育課程を除き約 3,000 人）。

学部は経営学部と情報マネジメント学部の 2 学部からなる。大学および短期大学が行う事業（学生教育事業）、総合研究所が行う事業（社会人教育事業）の両輪によって、建学の精神である「マネジメントの思想と理念をきわめこれを実践の場に移しうる人材の育成」に努めている。

アクティブ・ラーニングの積極的な導入や、スポーツ、音楽、エンターテインメント、コンテンツ、化粧品、食品、観光など、様々な業界とタイアップして行うコラボレーション授業等を通して、実社会で活躍できる学生の養成、また実社会での実践的な学習機会の創出を図っている。

●取組掲載項目

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・学生による授業評価・アカデミック・アドバイザー |
|---|

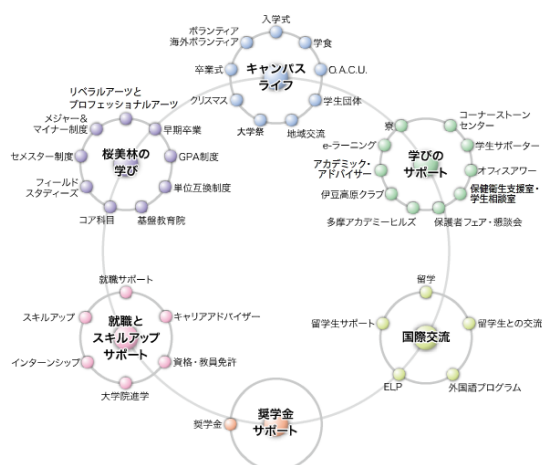
2-21 桜美林大学

「学びのロードマップ」

「eラーニング自修システム『さくらーにんぐ』」

桜美林大学では、2000年度より客観的で厳格な評価を行うGPA制度、学生へのきめ細かな指導を行うアカデミック・アドバイザー制度、そしてキャップ制等を先進的に取り入れ、単位制度の実質化に取り組んできている。なお、2011年度には、これらの学生支援制度を「学びのロードマップ」として再編している。

さらに、学士課程教育の質向上と保証を実現するため、eラーニングを活用し、基礎から専門に至る「層の厚い学士力醸成」を実現するための取組を開始。この取組は、2009年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に選定されている。



●取組掲載項目

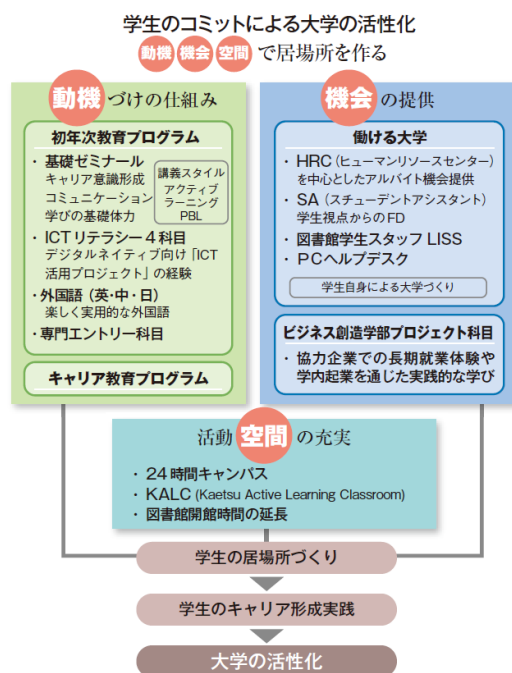
- ・リメディアル学習
- ・ICT,e-Learning を用いた授業
- ・GPA、キャップ制度、アカデミック・アドバイザー

2-22 嘉悦大学

「働ける大学」

嘉悦大学は、1 キャンパス 2 学部の、比較的小規模な社会科学系大学である（学生総数（定員）は 1,600 人）。学部としては、2001 年に開設された経営経済学部と、2012 年に開設されたビジネス創造学部があり、経営・経済・会計・法学・ICT を中心とした科目構成になっている。大学のコンセプトは「楽しい大学：小さな大学だから、和気あいあいと学べる」「学び合う大学：先輩や後輩の区別なく、みんなで教えあう」「挑戦する大学：学生の「やりたい！」がかなう自由がある」「働ける大学：学びを仕事に、仕事を学びに活かせる」の 4 つである。

近年では、特に SA/TA の取組を中心にして、「働ける大学」に力を入れている。「働ける大学」の大目標は、学生が学内で働けるようにする（＝何らかの役割を持つようにする）ことで、大学全体を活性化することである。



●取組掲載項目

- ・TA、SA の活用
- ・キャリア教育関連授業の実施
- ・学生による授業評価

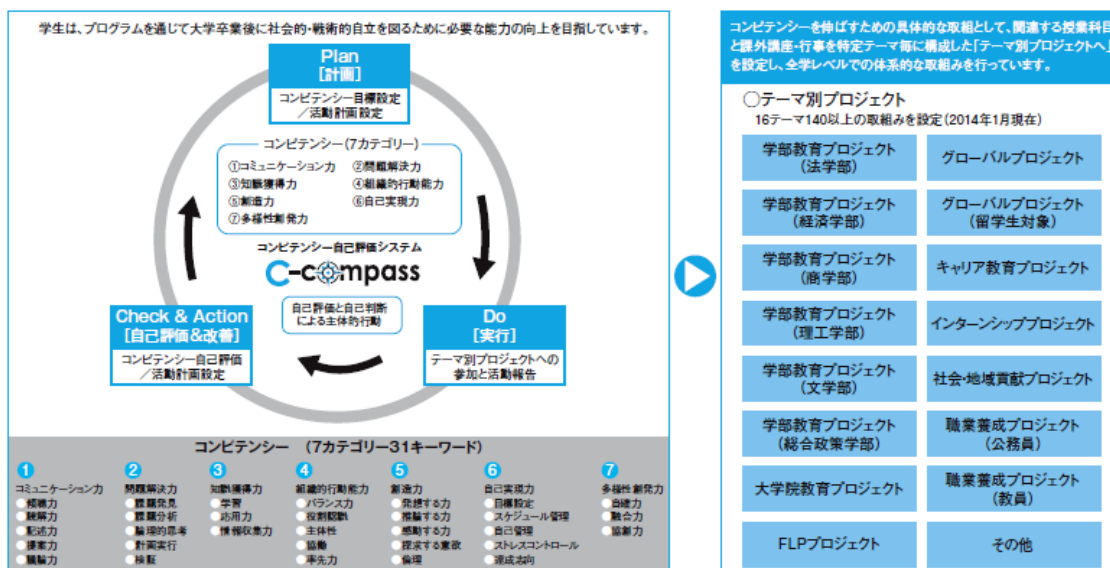
「段階別コンピテンシー育成教育システム」

「『知性×行動特性』学修プログラム」

中央大学の理工学部では、2008年度より、各学科が育成する人材に必要な学士力を具現化するコンピテンシーを具体的かつ段階別に定義し、これを育成するための教育改善を継続的に行う環境を整備し、理工学部卒業生の学習成果を保証する取組として、「段階別コンピテンシー育成教育システム」を開始。2009年度には、文部科学省の大学教育・学生支援推進事業（大学教育推進プログラム）に採択された。

さらに、2011年度より、「段階別コンピテンシー育成教育システム」で定義したコンピテンシーをベースに、中央大学全体として共通のコンピテンシー（6分野 28項目、各項目レベル0からレベル4）を定義した。総長・学長の下に全学的な推進組織として「『知性×行動特性』学修プログラム実行委員会」を設け、学生生活を通じて知性（専門的知識・技術）と行動特性（コンピテンシー）の両方を高めていくためのプログラム「『知性×行動特性』学修プログラム」を開始した。

●「『知性×行動特性』学修プログラム」の全体像



●取組掲載項目

- ・ジェネリックスキルの育成
- ・コンピテンシー評価
- ・学修ポートフォリオ

2-24 津田塾大学

「ライティングセンター」

津田塾大学では、社会に貢献できる女性の育成を目指し、「書く力」を培うために、2008年11月にライティングセンターを設立した。ライティングセンターは、学生の「書く力」を磨く場として、1対1の個別相談、各種の講演会・講座、正課科目の提供などを行っている。

平成20(2008)年度「質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」に採択され、平成24(2012)年度から、関西大学と文部科学省大学間連携共同教育推進事業にも取り組んでいる。

文部科学省平成24年度 大学間連携共同教育推進事業(文科、連携)、関係する20号優秀ライティングキャリア実証

「書く」ことで悩んだら文章を持って来てください。

津田塾大学
ライティングセンター
Tsuda Writing Center

満足度 100%
2008年以降、ライティングセンターで相談した学生の満足度(満足)と書きた回数

1対1の個別相談を行っています。

あらゆる文章をサポートします。
授業の課題レポート、進学や留学、就職に関する書類、サークル関係の文章や手紙など、幅広い文章の相談に応じています。英語の文章は、ネイティブの教員が担当します。

どんな段階でも来てください。
「なにを書いたらよいか、わからない」「まだ下書きの段階」。それでもご心配なく、書き始めから推敲まで、いつでもわかりやすくアドバイスします。

添削はしません。
チューターがいろいろ質問しながら、学生のみなさんと一緒に問題点・改善点を考えます。みなさんが「よりよい書き手」になるよう、親身になってサポートします!

ライティングセンター 本館1階 H120室
TEL/FAX : 042-342-5129
E-mail : WritingCenter@tsuda.ac.jp
Twitter : http://twitter.com/tsudawc
開室時間 月～金 9:00～16:30 | 土曜 11:15～12:15 | U R L : http://twc.tsuda.ac.jp

相談時間 月～金 1h 45分
※必ず予約の予約カレンダーを参照してください。
9:40～10:25 | 10:30～11:15 | 11:15～12:00 | 12:10～12:55 | 13:00～13:45 | 13:45～14:30 | 14:40～15:30 | 15:30～16:15

予約方法 前日16時までwebより予約してください。
※前日が休業日の場合は前営業日の16時まで
津田塾大学ライティングセンター 検索
※メールでの相談には応じられません。

場所 日本語個別相談は下記授業室で行っています。
※英語個別相談はライティングセンター(休館1階)へお越しください。
津田梅子記念交流館1階
3階32 | 3階33 | 3階34 | 3階35 | 3階36 | 3階37 | 3階38 | 3階39 | 3階40 | 3階41 | 3階42 | 3階43 | 3階44 | 3階45 | 3階46 | 3階47 | 3階48 | 3階49 | 3階50 | 3階51 | 3階52 | 3階53 | 3階54 | 3階55 | 3階56 | 3階57 | 3階58 | 3階59 | 3階60 | 3階61 | 3階62 | 3階63 | 3階64 | 3階65 | 3階66 | 3階67 | 3階68 | 3階69 | 3階70 | 3階71 | 3階72 | 3階73 | 3階74 | 3階75 | 3階76 | 3階77 | 3階78 | 3階79 | 3階80 | 3階81 | 3階82 | 3階83 | 3階84 | 3階85 | 3階86 | 3階87 | 3階88 | 3階89 | 3階90 | 3階91 | 3階92 | 3階93 | 3階94 | 3階95 | 3階96 | 3階97 | 3階98 | 3階99 | 3階100

利用者の声
話しながら一緒に文章を直していくスタイルは、受け身にならないので、とてもよいと思います。
とても親身になって一緒に考えていただきました。期待が実現できました。
一緒に考えるうちに自分の考えもまとまってきて、「書き直してよい文章にしよう」という思いが強くなりました。
相談に親でもらうと、自分一人では見えなかったものが見える……すごい!

●取組掲載項目

- ・キャリア教育関連授業の実施
- ・ジェネリックスキルの育成
- ・ライティングセンターによる文章指導等

2-25 帝京大学

「学生による授業コンサルティング (SCOT)」

「フリップトクラスルーム」

帝京大学の高等教育開発センターでは、2011年度より、学生の視点を授業に取り入れるSCOT (Students Consulting on Teaching : 学生による授業コンサルティング) を導入している。半年間の訓練を受けた後、適性を認められた学生は、SCOTとして、依頼のあった教員の授業を観察し、問題点について一緒に話し合いを行うなどの活動を行っている。

また、2013年度には、入学準備教育として学生が予め授業を映像で受講し、その後に対面式の授業でディスカッションなどを行うフリップトクラスルーム (反転授業) を実施、約160名の入学予定者が参加した。



●取組掲載項目

- ・反転授業
- ・地域人材育成、リーダー育成 学修ポートフォリオ
- ・学生による授業評価

2-26 東京農業大学

「リメディアル教育科目」

大学入試制度の多様化等を背景に、学生の中学・高校教育における専門知識・技術の修得状況に差が出来てきている。そこで、東京農業大学では、入学直後にリメディアルテストを実施し、その結果から、高校レベルの知識を有していない学生に対してリメディアル教育科目を受講させている。

なお、応用生物科学部では、生物、化学についてリメディアル教育科目を実施しており、元高校教員の非常勤講師が、高校教員時代のスキルやノウハウを活用して授業を行っている。リメディアルテストについても、全てリメディアル教育科目を担当する非常勤講師が独自の問題を作成している。

●取組掲載項目

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・リメディアル学習・高等学校教育と大学教育を円滑につなげるための取組 |
|---|

2-27 立教大学

経営学科「BLP（ビジネス・リーダーシップ・プログラム）」

国際経営学科「BBL（バイリンガル・ビジネスリーダー・プログラム）」

立教大学では 2006 年 4 月に新しく経営学部が設立され、経営学科、国際経営学科の 2 学科が設置された。

経営学科では、グローバル社会で活躍できる人材の養成を目的としたビジネス・リーダーシップ・プログラム（BLP）をコアカリキュラムとして位置付けた。チームでのプロジェクト実行やスキル強化を通して、ビジネス・リーダーシップを体験的かつ段階的に身につけていく。

国際経営学科では「国際社会で活躍できるビジネスリーダーを育成」を目標として掲げた。そこで、「英語で経営学を学習できる力」をつけることをねらいとしたバイリンガル・ビジネスリーダー・プログラム（BBL）をコアカリキュラムとして位置付けた。

いずれも、文部科学省の平成 20 年度の教育 GP に選定されている。



●取組掲載項目

- ・PBL、チームラーニング
- ・リーダー育成、地域人材育成、
- ・アクティブラーニング
- ・語学授業による工夫
- ・TA、SA の活用

“地域づくり考房『ゆめ』”

「地域丸ごとキャンパス」をうたう松本大学では、学生が大学で学んだ知識や技術を、地域づくりの中で実践的に生かしていくことを目指して、2005年に学生と地域をつなぐ窓口である“地域づくり考房『ゆめ』”を開設した。

地域づくり考房『ゆめ』では、「学生の地域事業への参加」「学生の自主企画による活動」「地域とのパートナーシップ事業」「とも学び講座（地域と学生と一緒に学ぶ講座、「地域づくりコーディネータ養成講座」など）」などを行っている。また、学生の主体的な活動に対して上限10万円までの奨励金を出す「学生チャレンジ奨励制度」を設けている。



●取組掲載項目

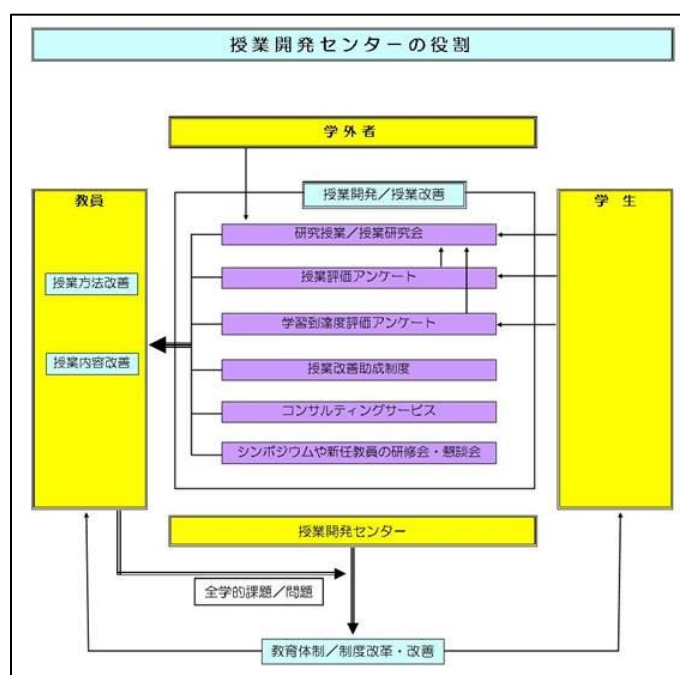
- ・サービスラーニング
- ・フィールドワーク
- ・リーダー育成,地域人材育成

2-29 大同大学

「授業開発センター」

大同大学は、入試の多様化や学生の多様化等に対応するために、教育体制の改革について検討を進めてきた。1999年11月1日には、教育体制改革委員会から学長に「教育体制の改革について（答申）」が提出された。同答申では『「学ぶことの喜び」、「思考することの喜び」、「表現することの喜び」を最終的に学生に与え得る教育体制の構築』を目指した多くの提言がなされ、以降本学ではこの提言に基づいたさまざまな施策を実行している。

「授業開発センター」は、提言の重要な柱の一つである「新教育システム運用のための機構」の一つとして設置されたものである。本センターは、本学の教育目標、各学科の人材養成目標、教育目標、標準教育プログラム、教育課程、学習到達目標という一連の教育的プロセスの最終的具體化としての「授業の改善、開発」に資することを目的としている。

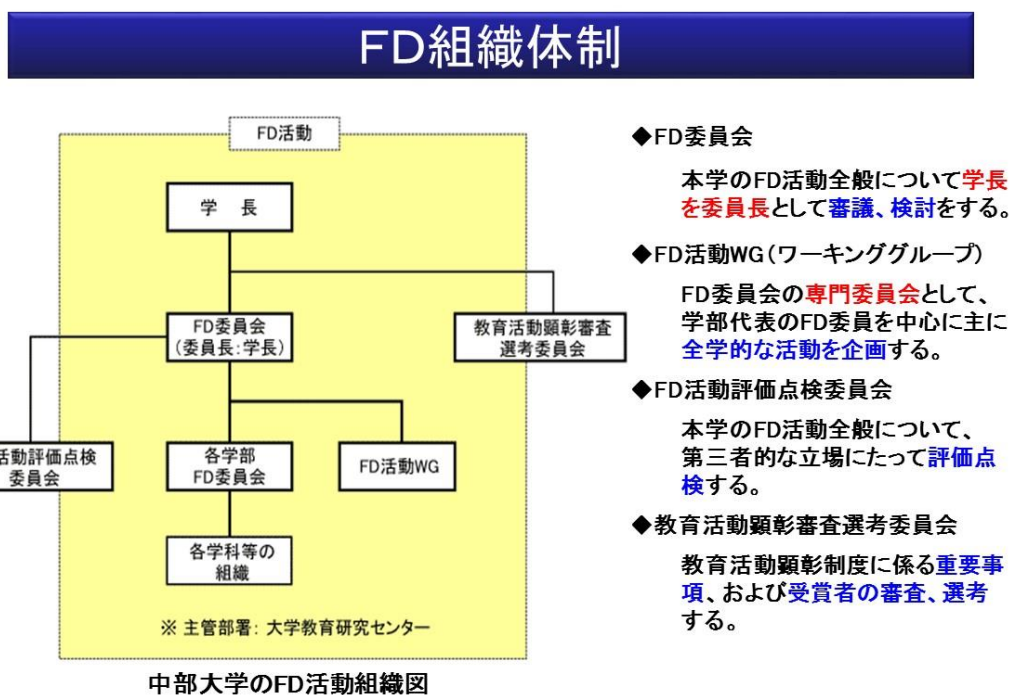


● 取組掲載項目

- ・教員間の相互授業評価
- ・学生による授業評価

「魅力ある授業づくり」「教育活動顕彰制度」

中部大学は、建学の精神である「不言実行、あてになる人間」の育成を信条とし、豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を育成するとともに、優れた研究成果をあげ、保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献することをモットーとしている。近年では、高等教育のユニバーサル化に対する教員の意識改革を促し、学生との双方向教育などを一層推進するために、種々のFD活動推進支援策を積極的に進めている。



●取組掲載項目

- ・教員間の相互授業評価
- ・業績評価・顕彰

2-31 日本福祉大学

「協働型サービスラーニングと学びの拠点形成」

日本福祉大学の社会福祉学部では、フィールドにおける体験的な学習が、学生の学習意欲の向上やキャリア形成にとって有効である、また初年次教育から専門教育への橋渡しになる「2年次教育」が重要であるとの考えから、2009年に「日本福祉大学サービスラーニングセンター」(NFUSLC)を設置し、2年次に体験学習を通して「自己形成力(まなぶ力、つながる力、やりとげる力)」(社会福祉学部教育目標)を育むサービスラーニングの教育プログラムを開始した。地域のNPO法人等の団体において、社会貢献活動を夏休み中に6日間行うプログラムとなっている。また、本プログラムは、活動ごとの「ふりかえり(リフレクション)」を重視していることも特徴となっている。

なお、文部科学省「平成20年度質の高い大学教育推進プログラム」に採択されている。



●取組掲載項目

- ・ジェネリックスキルの育成
- ・サービスラーニング

2-32 長浜バイオ大学

「バイオ学習ワンダーランド」

長浜バイオ大学は、バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科 1 学部 1 学科の単科大学として、2003 年 4 月に開校した。2009 年 4 月には、バイオサイエンス学科、アニマルバイオサイエンス学科、コンピュータバイオサイエンス学科の 3 学科体制に移行する中で、研究面だけでなく教育面についての充実について検討を行っていた。

そのような中で、iPhone や iPad mini など携帯端末を使い、教員と学生がコミュニケーションできる双方向性学習支援システム「バイオ学習ワンダーランド」を企画し、平成 21 年度文科省「大学教育推進プログラム」に採択された。「バイオ学習ワンダーランド」は、2009 年度よりシステムの構築や学習コンテンツの整備を始め、2011 年度より運用を開始している。なお、バイオ学習ワンダーランドは、下記の図が示すように、「学習コンテンツの提供」と「ポートフォリオ」が中心となっている。



●取組掲載項目

- ・初年次教育
- ・ICT,e-Learning を用いた授業
- ・学修ポートフォリオ

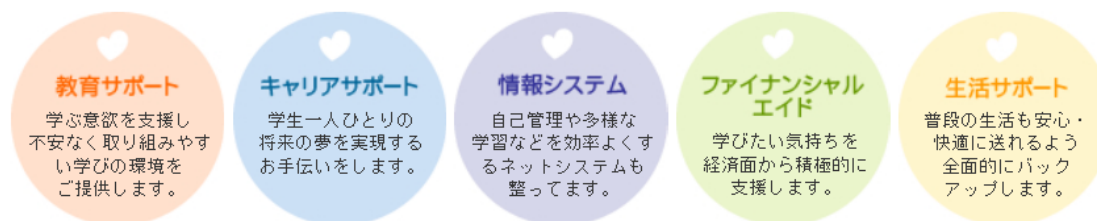
2-33 京都光華女子大学

「学生個人を大切にした総合的支援の推進—エンrollment・マネジメントと個別対応教育モデルの実践的融合」

1964（昭和39）年4月、光華女子学園の設置校として設立された京都光華女子大学は、真宗大谷派の宗門関係校として、校訓「真実心」を掲げ、「仏教精神に基づく心の教育」と「有為なる女性を育成する実学教育」を基軸とし、常に相手の立場に立って考え、行動し、謙虚で寛容な心と感謝の気持ちを忘れない女性を育成している。

京都光華女子大学では、2007年度から総合的な学生支援策としてエンrollment・マネジメント（以下、EM）を実施している。これは、大学が直接のステークホルダーである学生・保護者に対して果たすべき役割を十分に果たそうというのがその趣旨であり、個別対応・個別教育を軸に総合的な学生支援により学生・保護者の満足度を最大化する政策として導入されたものである。本学のEMは、学生の成長を促し、その結果として学生・保護者の高い満足度を得ることを目的としている。

あなたの大学生活をトータルで見守る5つのサポート体制。 京都光華のエンrollment



●取組掲載項目

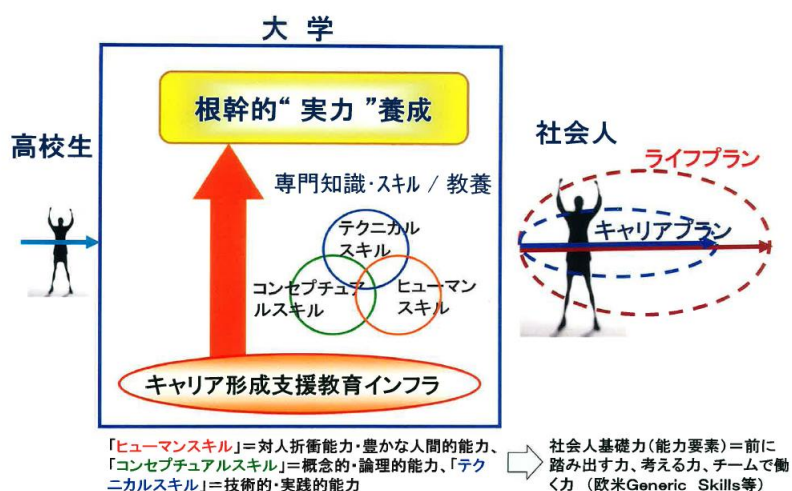
- ・学生の学修時間・学修行動の把握
- ・IRを活用した改善活動
- ・ピア・サポート
- ・ラーニング・コミュニティ、講座制

2-34 京都産業大学

「O/OCF-PBL（オン・オフ・キャンパス・フュージョン PBL）」

京都産業大学では、教養教育・専門教育の基礎支えとなる根幹的实力（ヒューマンスキル、コンセプチュアルスキル、テクニカルスキル）を身に付けることを重視し、キャリア教育研究開発センターを設立。キャリア形成支援プログラムとして、学内での学び（On Campus）と学外での学び（Off Campus）を行き来するコーオプ教育型のキャリア形成支援プログラムを実施。

その中核的なプログラムとして、企業と連携した課題解決型の授業を、1～3年次生まで継続して履修する O/OCF-PBL（オン・オフ・キャンパス・フュージョン PBL）を 2009 年度より開講している。



●取組掲載項目

- ・キャリア教育関連授業の実施
- ・PBL、チームラーニング
- ・ジェネリックスキルの育成
- ・学生の学修成果の把握

2-35 京都造形芸術大学

「頭と手を動かすワークショップ型初年次教育」「リアルワークによるキャリア教育」

京都造形芸術大学は、「芸術的創造と哲学的思索によって良心を手腕に運用する新しい人間観、世界観の創造」(『学園設立の趣旨』より)という高い理想を掲げて設立された。この建学の理念から導かれる教育目標を明確化するため、教育の目的を「芸術を社会に活かすことのできる人材の育成」に集約して改革に臨んでいる。

芸術教育は、ともすれば自己表現の達成に重点が置かれがちであるが、卒業後に社会で通用する人材として活動をしていくためには、専門的な能力以上に、社会人として求められる基礎力、人間力を身につける必要がある。そのため、学部で身につけるべき力を本学独自に定義し、1)芸術によって社会に貢献しようとする高い志と意欲をもち、2)自立した一人の人間として、3)他者と協調・協働しながら、4)芸術的創造活動を展開できる力を養うことをめざし、学生への徹底をはかっている。また、それらの力を総合して表現活動を行なうことができることを学位認定の方針とし、年次最終の卒業研究・卒業制作の成績評価にあたってはプレゼンテーションを課すことによって、求められる力が身に付いているかどうかの確認に努めている。



●取組掲載項目

- ・初年次教育
- ・キャリア教育関連授業の実施
- ・TA、SAの活用

2-36 立命館大学

「国際関係学部及び政策学部における9月入学制度の導入」

立命館大学は13学部編成の総合大学である。700名以上の留学生（大学院を入れると1000名以上）が学んでいるなど、多くの外国人学生が学ぶ大学でもある。2011年からは主として外国人学生を対象とし、国際関係学部において9月入学制度を導入した。2013年からは政策学部においても9月入学制度を導入している。

●取組掲載項目

・入学・卒業時期の弾力化

「科目のクラスター化によるカリキュラム改革～ラーニング・コミュニティの実質化による知識と経験の総合化支援～」

「初年次教育の総合化と学士課程教育への展開」

「初年次・サービスラーニングの取組～学士課程における複合的・重層的サービスラーニングの展開～」

関西国際大学は、「世界的視野に立ち、人間愛に溢れ、創造性豊かで、行動力を持つ人間の育成をめざす知性あふれる学問の場」をモットーとしている。

そうした教育理念を実践するために、学生に修得させるべき能力等について、2006年4月、身につけるべき学修到達目標を「KUIS (Kansai University of International Studies) 学修ベンチマーク」して制定した。このベンチマークは5つの大項目、15の中項目からなり、毎年学生に配布される学生手帳にも明記されている。全科目（非常勤講師を含む）のシラバスは学内 Web で公開され、各科目の「学修目標・および目標とするベンチマーク」を明記すると同時に、各授業の進行途中において、学修目標や関連するベンチマークについて再確認するようにしている。この基本方針は、FD、新任教員研修、非常勤講師説明会等で徹底している。



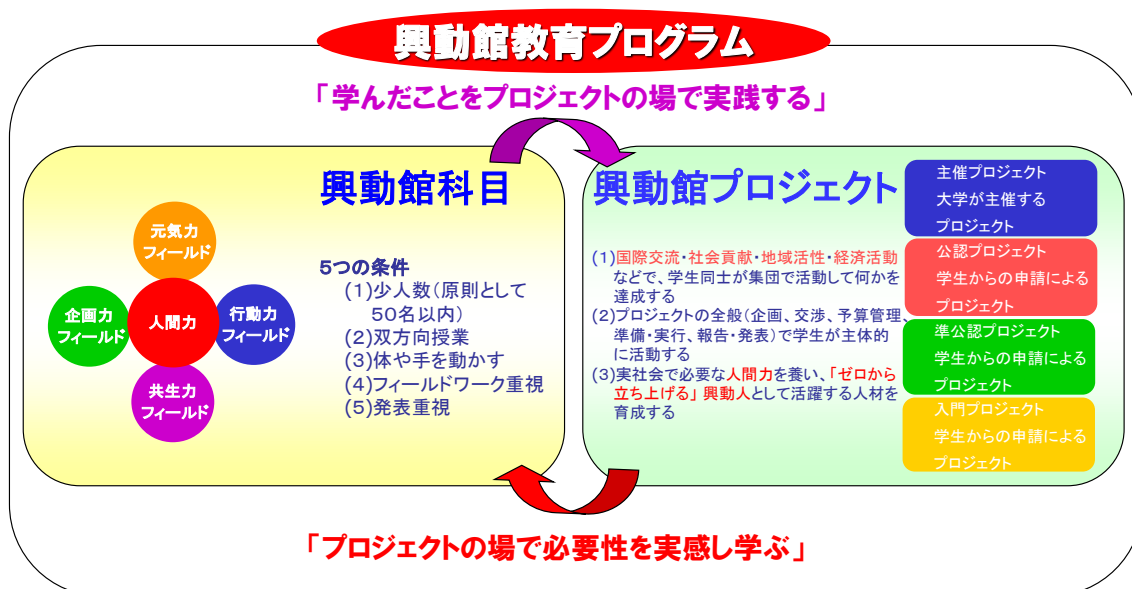
●取組掲載項目

- ・カリキュラムの体系化の工夫
- ・ラーニング・コミュニティ、講座制
- ・初年次教育
- ・サービスラーニング

「興動館教育プログラム（興動館科目・興動館プロジェクト）」

実践を通じて知識やスキルを身につける「興動館科目」と、そこで培った能力を行動することによって自らの成長につなげる「興動館プロジェクト」からなる、密度の濃い学びを創り出す「興動館教育プログラム」により、実社会で活躍するための「人間力」の涵養を目指している

興動館教育プログラムの全体像



■ 「ゼロから立ち上げる」興動人に必要な人間力の育成

● 取組掲載項目

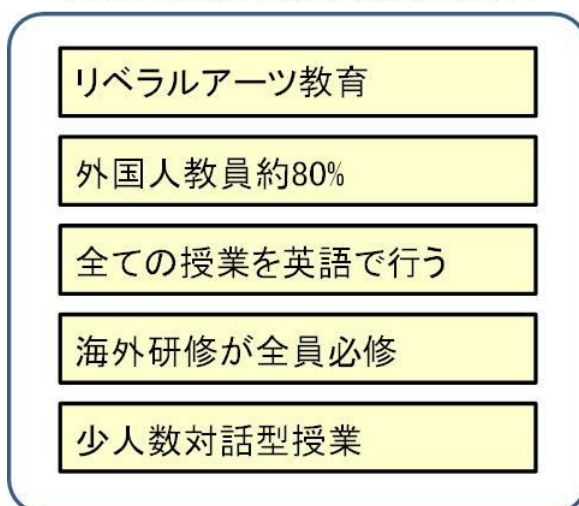
- ・フィールドワーク
- ・学生による授業評価

2-39 宮崎国際大学

「リベラル・アーツ教育」

リベラル・アーツとは本来、自由な民に最もふさわしい教育を意味し、古代ギリシアで発達したものである。言い換えると、多様な課題について、深く考え責任を持って対応する市民を育成するための教育である。1994年に開学した宮崎国際大学は、リベラル・アーツ大学という形をとることで、思慮深く、自省心のある市民の育成に必要な技能を高めるだけでなく、国際人を養成するような教育デザインを実践している。宮崎国際大学は、日本人であるとともに国際人であるという考え方をリベラル・アーツによって学生に身につけさせることを目標としている。

宮崎国際大学における教育の特色



●取組掲載項目

- ・教養教育の充実、基礎学力の向上
- ・ジェネリックスキルの育成

2-40 静岡県立大学短期大学部

「HPS 養成教育プログラムと『ホスピタル・プレイ・スペシャリスト』資格の認定」

「HPS 養成教育プログラムにおける循環型教育手法」

ホスピタル・プレイ・スペシャリスト（HPS）は、病児や障がい児が医療プロセスにおいて感じる苦痛や不安などを、“遊び”の力を用いて軽減する専門員である。静岡県立大学短期大学部では、全国で初となる HPS 養成事業に着手し、遊びを使って病児を支援する教育・研究活動を行ってきた。

文部科学省 GP の採択を受け、平成 19～21 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」では、主に保育士や看護師の資格を有し、小児医療分野の現場で実践経験を持つ離退職者を対象に HPS 養成講座を実施し、修了者には履修証明書を授与した。また、平成 21～23 年度には「大学教育・学生支援推進事業」として、HPS の専門性の確立・向上及び医療現場での専門職としての定着を目指し、体系的な HPS 養成教育カリキュラムの開発に取り組んだ。



ホスピタル・プレイ

(処置において、子どもの不安や不快な気分を遊びによって逸らす「ディストラクション」)

●取組掲載項目

- ・在学生以外に授業を履修させる取組(単位互換制度、履修証明等)
- ・アクティブラーニング

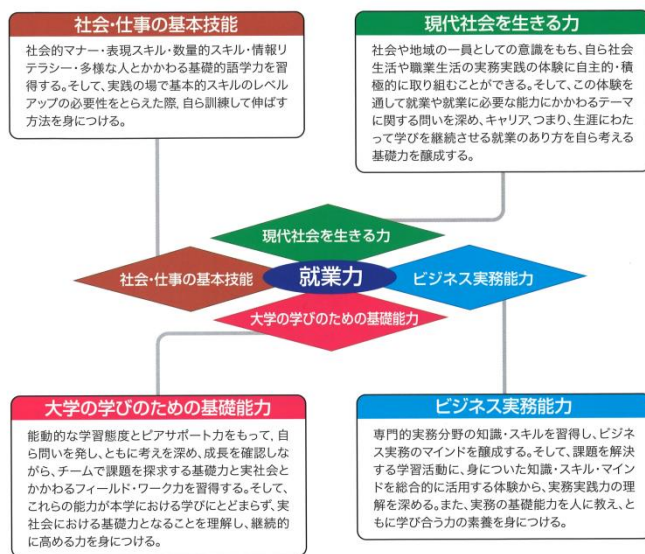
2-41 自由が丘産業能率短期大学

「現場を生き抜く力を重視する就業力育成」

自由が丘産業能率短期大学では、2010年に学習・教育目標として掲げる4つの能力、特に「現代社会を生きる力」の育成を目指して、「現場を生き抜く力を重視する就業力育成」プログラムを開始した。

まず、2年間のキャリア教育プログラムを再編し、かつ各授業科目の連携により学習効果を高め、学生自身が就業力における成長を確認できるような形とした。これによって、学生が、卒業後の社会生活・職業生活で継続的に就業力を高めていく動機付けとその基礎能力を獲得できるような体系となっている。さらに、学びの到達目標と連動する「就業力ポートフォリオ」を開発し就業力育成の基盤としている。

なお、本事業は、学長をリーダーとする全学プロジェクトで推進されており、平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」採択事業となっている。



●取組掲載項目

- ・キャリア教育関連授業の実施
- ・PBL、チームラーニング
- ・学修ポートフォリオ

2-42 大学コンソーシアム京都

「単位互換制度」

大学コンソーシアム京都では、他大学が開講する科目を履修し、修得した単位が所属大学の単位として認定される単位互換制度を実施。学生の幅広い関心や興味に応じて、文化、芸術、政治、経済、自然科学など、さまざまな学問分野にわたる科目を 10 テーマに分類し、提供している。京都地域を中心に 50 の大学・短期大学が、単位互換包括協定を締結し、科目を提供している。なお、「VOD 授業（ビデオ・オン・デマンド）」形式による e ラーニング科目も一部、提供されている。

2013 年度は、540 科目が提供されており、約 5000 人の学生が単位互換制度を利用している。



●取組掲載項目

- ・在学生以外に授業を履修させる取組(単位互換制度、履修証明等)
- ・ICT,e-Learning を用いた授業

第3章 取組紹介

大学改革推進等補助金等で採択された事例など、大学で実施されている取組は、前述した特色ある教育の種類から複数を組み合わせて実施されている。本調査では、これを適宜分解して、今後新たな大学教育を検討する大学が活用しやすい情報にまとめた。

取組別に、下記項目について調査を行った。

3-1 カリキュラムの体系化の工夫

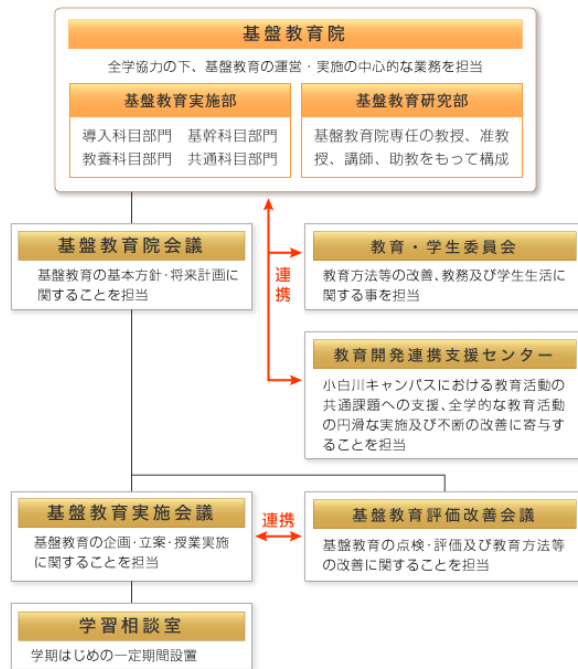
3-1-1 基盤教育制の導入・専門科目の再整理によるカリキュラムの再編（山形大学）

「カリキュラムの再編成」

「人間力」の育成のため、学士課程教育において学生が身につけるべき能力という視点から、科目・カテゴリーごとの目的・目標を設定し、達成度を明確にしたカリキュラムに再編成を行っている。

取り組みを導入した背景・課題

- 従来の学士課程教育においては、学生の自主性に科目選択を委ねてきたが、各学科が掲げる学習成果を身につけるためには、一定の方針の下に行うことも必要である。
- 適切な履修のためには、教育プログラムごとのポリシーを明確にし、学生が科目選択をするために、必要な情報が提供される必要がある。
- そのため、カリキュラムの編成を学科レベルにて行っていたものを、教育プログラムごとのレベルに整理し直し、学習到達目標に基づいた体系化を行うこととした。



山形大学における基盤教育体制

上記の背景・課題の改善状況

平成 22 年度入学生から、学生が学士力の中心となる知識・技能や課題探究能力を確実に習得することができるように、教養科目を「基盤教育」と改めて位置づけ、専門教育との壁をなくして学士課程全体を見渡し、一体的な目標・位置づけのもとで体系化を図っている。

更に、科目ごとの目標や位置づけを明確化した。従来は学部・学科ごとに授業科目一覧を作成し、必修・選択必修・選択科目といった区分を行うことによって教育プログラムを形成していたが、これを学科レベルのものから教育プログラムごとのものに再整理し、学習到達目標に配慮した形でカリキュラムの体系化を図っている。

背景・課題を改善するために実施したこと

カリキュラムの再編を伴う作業であることから、各学部や学科、コース等に周知して取り組む必要があったが、当初リーディングケースとして進めていた工学部に続いて、人文学部等でも取り組みが進んでいる。また、学内競争的資金（YU-GP 制度）において、本システムを活用した教育改革の取組に対して支援を行うなど、教育ディレクターが行う教育改革を大学として後押しし、各学科等においても積極的なカリキュラム改革が進められ

ている。

学生に対する指導という面では、「学生にとって、どのような科目を選ぶ必要があるのか」の理由が明確（自身に足りない能力を伸ばす科目を選択する、等）になり、学生本人と授業内容とのミスマッチは減少している。

導入に当たって苦労したことや工夫（教職員の声）

学内先行事例の活用：カリキュラム・ポリシーの設計にあたっては、学内でも先進的に取り組みを進めている工学部のうち、特定のカリキュラムの考え方を参考としている。このカリキュラムは、既に JABEE による認証評価を受けていたことから、第三者評価により正当性が担保されているカリキュラムと判断できたためである。

学内競争的資金の活用：山形大学では学内競争的資金（YU-GP）制度を導入している。この制度において、各教育プログラムにおいてディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの編成責任者である教育ディレクターが中心となって行う様々な教育改革を財政的に支援しており、各教員のアイデアのもと、意欲的な教育方法等が検討され、またその情報が学内で共有されている。

参考データ

・取組の中心となった教職員数

導入：教員 4 名（兼任 2 名）、職員 3 名（非常勤 1 名）

運用：教員 1 名（兼任 0 名）、職員 2 名（非常勤 0 名）

3-1-2 履修した科目の難易度が一目でわかるカラーコードベンチマーク（お茶の水女子大学）

「カラーコードベンチマーク」

お茶の水女子大学では、学生主体の学士課程教育の推進に向け、平成 23 年度から新しい専門教育科目の学修方法として「複数プログラム選択履修制度」を開始した。

それに伴い学生の学修計画立案を支援する仕組みとして、「カラーコードベンチマークシステム」を導入した。この仕組みでは 1700 近い科目の全てを、学修順序性や到達目標に照らした科目の性質や水準を 5 色のカラーコードで分類している。

取り組みを導入した背景・課題

- お茶の水女子大学では、平成 23 年度から新しい専門教育科目の学修方法として「複数プログラム選択履修制度」を開始。
- 「複数プログラム選択履修制度」では、所属した学科等の主プログラム以外の専門領域での履修も行うことになる。
- そのため、学生が主体的な学修計画策定に向けての適切なガイドが必要であった。
- そこで、各科目のカリキュラム内での位置づけが明白にわかるベンチマークシステムを導入することとなった。

上記の背景・課題の改善状況

平成 23 年度より、「カラーコードベンチマークシステム」を導入し、全ての科目について 5 色いずれかのカラーコードを付与している。

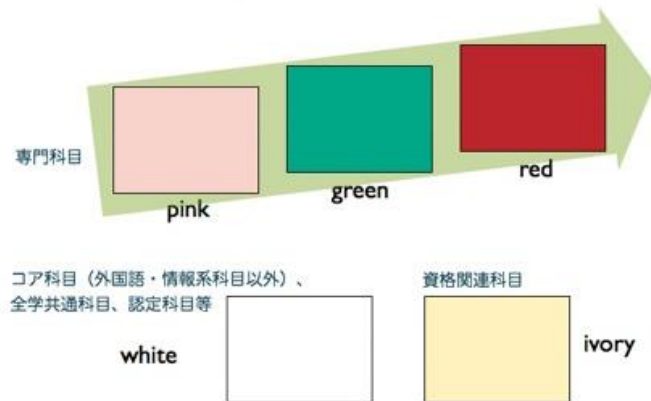
各科目のカラーコードは、履修ガイドの授業科目一覧に掲載されている。さらには、「成績通知票」、「成績証明書」にもカラーコードが示されており、成績証明として学修内容の質的情報がわかるような形で学生に提供されている。

背景・課題を改善するために実施したこと

各科目の到達目標が明白にわかるベンチマークとして、「カラーコードベンチマークシステム」を導入した。

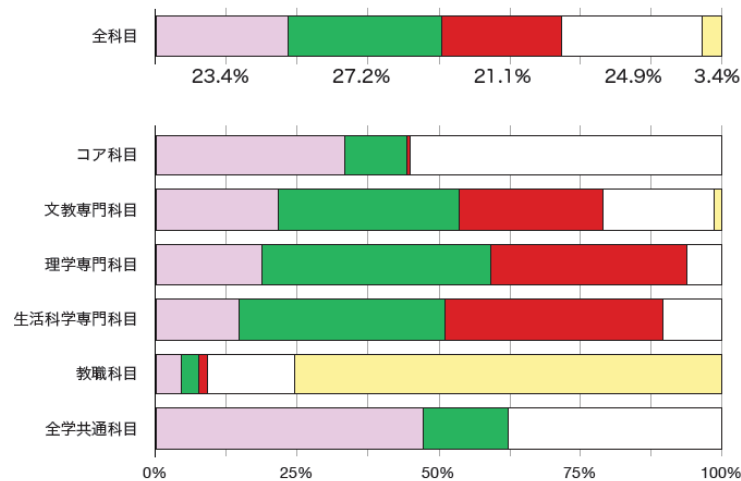
1700 近い科目の全てを、学修順序性や到達目標に照らしたベンチマークを 5 色のカラーコードで分類している。専門科目については、初級クラスを「pink」、中級クラスを「green」、上級クラスを「red」の 3 分類とした。さらに、コア科目（外国語・情報系科目以外）・全学共通科目・認定科目等については「white」とし、資格関連科目を「ivory」としている。

Color Code Benchmark system



導入に当たって苦労したことや工夫 (教職員の声)

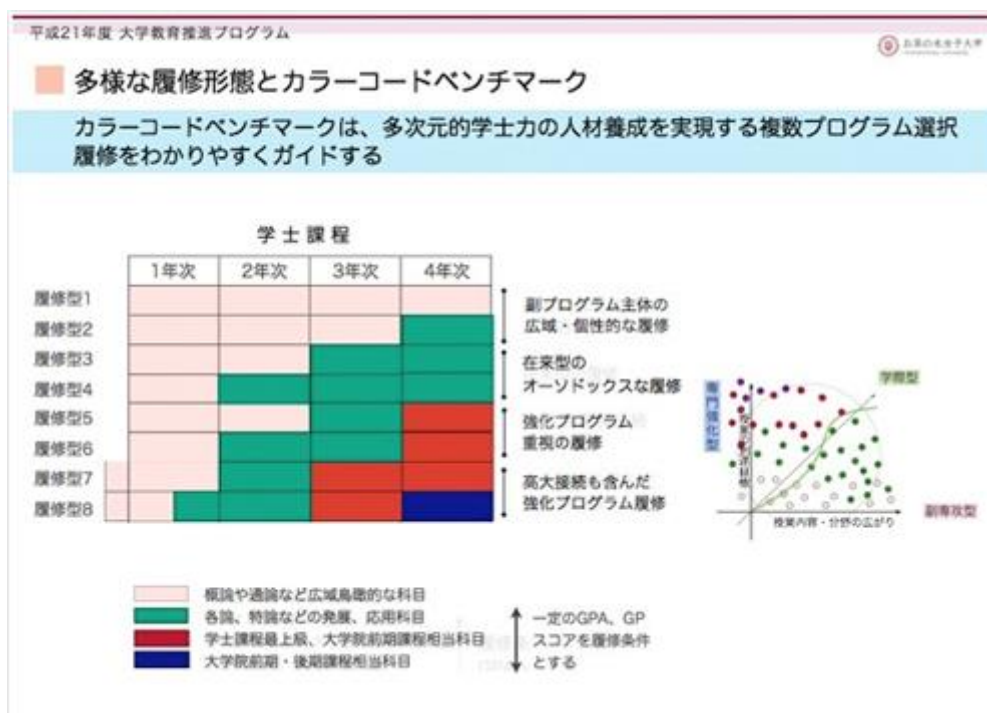
大きな偏りがなくベンチマークが構成された：カラーコードの導入にあたっては、最初は、どこかの色に偏りがでる懸念もあった。各教員に担当授業科目のカラーコードをつけてもらい、その結果をフィードバックするというやり方で調整をしたところ、数回のやり取りで、結果的にはバランスよくカラーが構成された。



開講科目分類別みた各ベンチマーク科目の構成割合 (2011 年度前期)

複数プログラム選択履修の学修ナビゲーション機能：平成 23 年度から導入した「複数プログラム選択履修制度」は、学生の目的によって、様々な履修パターンがありうる。そこで、カラーコードを伴う履修パターンを示すことによって、個々の学生の学修成果に適合

した無理のない履修の仕方をガイドすることが可能になる。



学生の声

「カラーコードは、学期の初めの授業の履修の際にみている。履修した専門科目が、全て難易度が高いものばかりだと大変なので、バランスよく取れているか確認をする。全体を眺めて、履修した科目全体の難易度がどうなっているかが一目でパッとわかるのが良い。(4年生)」

「他の学科の授業の難易度がわかるのが良い。他の学科の授業は、いきなり難しい科目ではなくて基本的な勉強をしたいと思っている。そこで、最初は初心者向けのピンクを取るようになっている。(2年生)」

参考データ

- ・取組参加学生数：学士課程全学生（約 2000 名）
- ・取組の中心となった教職員数

導入：全学教育システム改革推進本部本部員 教員 15 名（常勤（専任）15 名）、職員 7 名（常勤（専任）5 名、非常勤 2 名）

運用：教育開発センター 教員 4 名（常勤（専任）4 名）、職員 2 名（非常勤 2 名）

3-1-3 4つの実践的「知」の教育状況を「見える化」するカリキュラムマップ（横浜国立大学）

「カリキュラムマップ、カリキュラムツリー」

横浜国立大学では、「YNU initiative」において学位授与方針として掲げられた「4つの実践的『知』（知識・教養、思考力、コミュニケーション能力、倫理観・責任感）」が、どの授業科目でどのように達成されるかの相関関係をカリキュラムマップとしてまとめた。

さらには教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ及び各授業科目のつながりをカリキュラムツリーとしてまとめた。

取り組みを導入した背景・課題

- 横浜国立大学では、2011年度に「YNU initiative」において、学位授与方針として「4つの実践的『知』（知識・教養、思考力、コミュニケーション能力、倫理観・責任感）」を掲げた。
- 次のステップとして、掲げた方針について本当に達成できるのか、達成されているのかを、見える化、具現化する必要があった。
- そこで、2011年度の後半に、4つの実践的「知」が、どの授業科目でどのように達成されるかの相関関係をカリキュラムマップとしてまとめることとした。
- さらに2012年度には、教育目標を達成するために必要な授業科目の流れ及び各授業科目のつながりをカリキュラムツリーとしてまとめた。

上記の背景・課題の改善状況

2011年度中には、学部学科別および教養教育のカリキュラムマップが完成した。全ての授業科目について、受講することにより獲得できる4つの実践的「知」の項目が明示化された。これにより、学生は自分の履修が、4つの実践的「知」とどうつながっているのか（バランスよく履修できているのか）を確認できるようになっている。なお、授業内容は毎年変わっていくため、カリキュラムマップも継続的に更新していく。

2012年度には、学部学科別のカリキュラムツリーが完成し、各学部の教育の流れがみえるようになった。

背景・課題を改善するために実施したこと

カリキュラムマップの作成にあたっては、まず、FDの合宿研修において、試行的な作成を行った。その結果を踏まえて、カリキュラムマップの作成についてのFDシンポジウムを開催した。その後、各学科、教養養育のカリキュラムマップ担当者(1名)を中心に、学科別および教養養育のカリキュラムマップの作成が進められた。担当の教員が、シラバスを読み込んで、たたき台となるカリキュラムマップを作成し、それをベースに学科、教養養育担当の各教員がチェックを行い、完成となる。なお、4つの実践的「知」の4項目は全学部で共通とし、その下の詳細項目については、各学部学科の特色にあわせて、学部学科ごとに異なっている。

2012年度には、作成したカリキュラムマップをベースに、カリキュラムツリーを作成した。こちらも、各学科の担当者(1名)を中心に作成を進めた。

教育人間科学部 芸術文化コース

カリキュラム・マップ(カリキュラムとディプロマ・ポリシー(DP)との対応関係一覧表)

学部専攻		教育人間科学部	学科/課程/系	人間文化課程								
教育人間科学部の教育の目指すもの	慶応義塾大学は、大学全体の理念として「人間の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを掲げています。教育人間科学部は、この理念を實現していくために、学校教育課程、人間文化課程の2つの課程を通して、社会の中心となって活躍する人材の育成を目指しています。	教育人間科学部のDP	(知識・教養) 1. 教育学及び人文科学・社会科学等の諸科学に関する基本的な専門知識 2. 人間・芸術・文化・自然などを関連づけて理解し、課題を見出すことのできる独創的な知識・教養(思考力) 3. 教育の場や社会・文化の現状を批判的に考察し課題を発見する能力 4. 知識・教養を活用して課題解決のプロセスなどを構築する論理的思考力 5. 教育の枠組みに拘わらず新たな価値を構築する創造的思考力(コミュニケーション能力) 6. 適切な言葉やメディア等を駆使して、子ども、他者、異文化等と積極的に対話し、実践的・臨時的に課題を解決できる能力 7. 多角的な社会や文化と交渉し、多様な価値観をもつ人々と協働して課題解決にあたるリーダーシップ(価値観・責任感) 8. 子どもや他者との交渉を通して、自身を成長し成長しようとする自己研鑽能力 9. 教育・社会・文化の現場に積極的に関与し課題解決しようとする強い意欲と責任感 10. 子どもや他者への想像力を働かせ、社会の持続的発展に貢献しようとする高い倫理観									
人間文化課程の教育目標	現代の社会・文化の抱える複雑な課題の発見の能力、社会・文化の持続的な発展を支える主体的な企画立案と運営の能力、異文化間の媒介者として互方向に活躍できる能力などを備えた人材の養成を目的としています。	人間文化課程のDP	(①～⑤達成のために、特に重要な事項、○＝⑥達成のために、重要な事項、△＝⑥達成のために、留意しい事項)									
教育人間科学部 人間文化課程のカリキュラム			知識・教養 思考力 コミュニケーション能力 価値観・責任感									
授業科目名	授業の目的 (この授業科目の存在意義を記入)	授業の到達目標 (この授業科目の学習後に到達すべき目標を、学習を全課程として、行為動詞を使用して箇条書きに記入)	1. 教育学及び人文科学・社会科学等の諸科学に関する基本的な専門知識	2. 人間・芸術・文化・自然などを関連づけて理解し、課題を見出すことのできる独創的な知識・教養	3. 教育の場や社会・文化の現状を批判的に考察し課題を発見する能力	4. 知識・教養を活用して課題解決のプロセスなどを構築する論理的思考力	5. 教育の枠組みに拘わらず新たな価値を構築する創造的思考力	6. 適切な言葉やメディア等を駆使して、子ども、他者、異文化等と積極的に対話し、実践的・臨時的に課題を解決できる能力	7. 多角的な社会や文化と交渉し、多様な価値観をもつ人々と協働して課題解決にあたるリーダーシップ	8. 子どもや他者との交渉を通して、自身を成長し成長しようとする自己研鑽能力	9. 教育・社会・文化の現場に積極的に関与し課題解決しようとする強い意欲と責任感	10. 子どもや他者への想像力を働かせ、社会の持続的発展に貢献しようとする高い倫理観
1 芸術文化論ⅠA(現代アート系)	芸術文化・人間・社会の「不思議な」現象に接する能力を鍛える。また、観察・思考される現象を批判するために、近現代の歴史的現象として他の思想・文学書・科学書等の書業を読む能力を養う。	20世紀以前の芸術文化・人間社会・自然現象の歴史的変遷を説明することができる。[A][B] 批評的考察と十分な準備に基づいた研究報告を制作することができる。[A][B][C]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 芸術文化論ⅠB(現代アート系)	現代の芸術は、美術館の中だけで展開されてはいない。20世紀後半以降、多くの芸術家たちが、空間的・概念的に美術館の枠外に出る試みを行ってきた。そのような試みを前にして、美術館という場所はいまだ原始的なものである。自家の美術館に行われる、あるいは「高層の場所」を構築することはいまだない。だから、そのとき重要になるのは、情報・メディア・コミュニケーションの概念である。本課程は、芸術・芸術学・社会学・メディア論を構築しながら、新たな「高層の場所」を構築するための理論的基盤を構築することを目指す。	・芸術の歴史について、芸術学・社会学・メディア論を基盤として独創的な知識を身につけることができる。 ・芸術の今日の課題について批判的に考察し、新たな芸術の場を構築する思考力を身につけることができる。 ・芸術の歴史についての思考を、明確な言葉とイメージを通して他者に発信することができるようになる。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3 芸術文化論ⅠC(映像芸術系)	映画を鑑賞・思考することを目的とした授業。鑑賞者、批評者自身について、映画史の適正な知識を習得する。映像は「もののまを写す」ものというイメージと考える学生(もちろんその考えもまた間違っていない)は、実際に観る。	卒業後の進路に映像メディア関係を希望する学生が本講の主な対象受講者であり、この講義でコアコンピタンスの習得(または上記の要件)が「この講義はイコール」であるとして、最低限必要な映像思考のノウハウを身につける。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 芸術文化論ⅠD(文芸批評系)	小説を題材に、物語の複雑な構造ではなく、作者の意図や社会的・政治的動機を分析する手がかりを習得する。	文学研究/批評の基本的となるアプローチの背後にある意図や動機を分析することができる。[A][B] 知識・教養、テキストの読解力を高めることができるようになる(思考力)。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5 芸術文化論ⅠE(文芸批評系)	現代社会、現代文化の「形」を知る上で手がかりとなる思想的、批評的、社会学的、心理学的テキストをいくつか読んで読み、文脈や、リテラシーを養う。	読者の分析力、思考力を身につけることができる。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

導入に当たって苦労したことや工夫（教職員の声）

事前合宿の実施による問題点の洗い出し：カリキュラムマップの作成にあたっては、まずFD合宿において少人数で作成を行った。これによって、作成上の問題点が洗い出せた。例えば、シラバスが完全とは限らないので、担当者だけでは作成が難しく、授業の担当教員とのやり取りが重要だということ（そのため、やりとりの時間を十分に取った）などがわかった。

ウエイトづけのルール化：科目によっては、「全ての項目に◎がつく」といった意見も聞かれた。だが、全部◎では、カリキュラムマップを作成する意味がない。そこで、1つの科目につけてよい◎、○、△の数の制限を設けることにした。

獲得する知識の偏り：完成したカリキュラムマップを比較すると、大学の授業の性質上、「知識・教養」の項目が多くなる。これについては、◎や○をつける数についての調整は行わず、4つの実践的「知」間での比較は行わないで、あくまで1つの知識内での高低を比較することとした。また、カリキュラムマップを作製した後、あまりにも足りない知識項目がある場合は、カリキュラムの方を見直すようにしている。

各学部・学科の特徴を活かしたマップ・ツリー：前述のように、カリキュラムマップの4つの実践的「知」の詳細項目については、各学部学科の特色にあわせて、学部学科ごとに異なっている。さらに、カリキュラムツリーについては、教育の積み重ね方が学部学科で異なることを考慮し、作成は学部学科に任せることとした。結果、理工学部は、上に伸びていく（積み重なっていく）ツリー構造をしていることが多いのに対し、文系学部は、幅広い項目が関連する横に伸びていくカリキュラムツリーが多くなった。

参考データ

- ・取組対象：4学部（全学部）及び教養教育科目
- ・取組の中心となった教職員数

教員59名（各学科1名）、職員2名（常勤（専任）2名）

3-1-4 ISO9001 を活用した教育システムの運用による、教育水準の維持・向上（鹿児島大学）

「ISO を活用した教育システムの展開」

鹿児島大学水産学部は、2003年にISO9001を取得し、これに沿った教育システム運用マニュアルを作成・運用してきた。学部教育の目標（世界をリードする文化を創出し、地域社会と国際社会に貢献できる人材を養成し、社会に送り出す）を明確にし、これを達成するための教育活動・関連活動を実施している。

取り組みを導入した背景・課題

- 国立大学の法人化を控え、学部運営を、経営層（学部長）の責任のもとで進めること、また継続的なサービス品質の維持を実現することを目指した。
- そのような中、国際的な品質マネジメントシステムの基準であるISO9001に着目。学部が提供する教育品質が適切なものであることを担保する仕組みとして活用することになった。
- 全国でも数少ない水産学部として、また鹿児島という立地からも、東南アジア・南太平洋を含む水圏をフィールドとし、熱帯・亜熱帯水域を対象とする諸活動で世界をリードする文化を創出し、地域社会と国際社会に貢献できる人材を養成することを目標（スーパーゴールと呼称）とし、これを達成するための取組を行っている（2003年にマニュアル第1版を作成）

上記の背景・課題の改善状況

教務を司る教育委員会、カリキュラム企画委員会、ISO委員会やISO教育システム実施委員会、FD委員会等といった委員会を設置している。これら委員会には、所属教員の半数程度が何らかの形で参加している。

教育マネジメントシステムのプロセスは、教育実現プロセスのPDCAサブサイクル図のとおりである。学務の計画（P）－教育の実現（D）－教育の点検（C）－学務計画の改定（A）のサイクルで管理をしており、教育の実現についてはさらにサブPDCAを内包している。

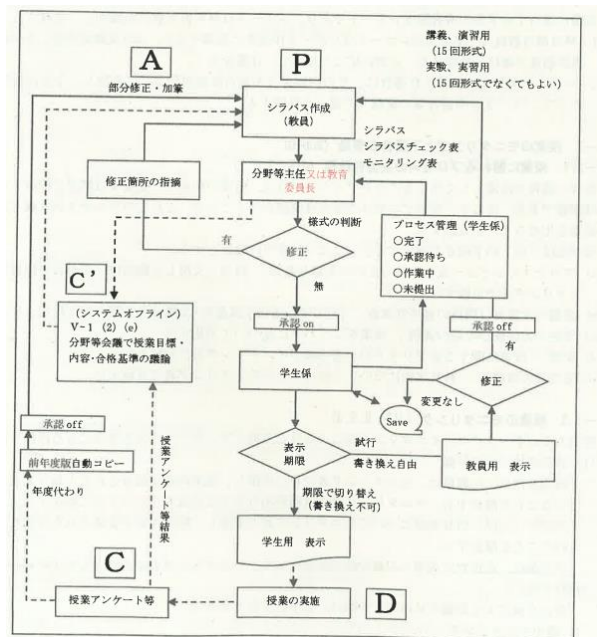
この運用により、学生の満足に資する適切な教育システムを実現している。

背景・課題を改善するために実施したこと

プロジェクトデザインマトリックス法に従って、学部としてのスーパーゴールに従って教育目標及び教育サービスの実施項目と達成指標を示した「カリキュラム PDM」から、各科目の到達目標及び実施手順を文書化する「シラバス」を作成する手順をとっている。

シラバスの運用は、システム運用フロー図に示すように、教員の提出したシラバスに対する分野等主任・教育委員長のチェックが行われる。

また、授業終了後に行われる授業アンケートを活用し、翌期のシラバスに修正を行うことが明示されている。この授業アンケート結果は教員個別にフィードバックされ、各教員はアンケート結果を分析し、授業改善報告書にまとめることが義務づけられている。各教員が授業・シラバスを改善する機会が複数、明示的に設けられており、授業の改善が規則的に行われている。



シラバス運用フロー図

導入に当たって苦勞したことや工夫 (教職員の声)

継続的な活動による最適化の探求：教育の仕組みを「システム化」することにより、教育の質を担保することが ISO9001 を活用することの特徴ではあるが、導入当初は「システム」自体が弾力性のないものとなってしまう。

定期的な見直しを行う中で、より最適な教育の提供が可能なシステムに、修正を行っている。

「品質計画」の位置づけ：当初、品質計画（すなわち、教育サービスの提供にあたって行われる設計・開発の対象）は、シラバスが位置付けられており、授業毎の PDCA サイクルを構成することで、質の担保を図っていた。

平成 20 年からは設計を大幅に変更し、シラバスに変わってカリキュラムを品質計画に位置付けた。これにより、教育サービス全般を PDCA サイクルによって運用する形に変更し、学部教育を包括的に管理している。

3-1-5 既存科目の整理と独自科目の開講により、食に関するカリキュラムを体系化(大阪府立大学)

「食生産科学副専攻 動植物系教育融合による食の教育プログラム」

動植物系教育融合による食の教育プログラムは、「食」の安全など食全般について、獣医学類と応用生命科学類植物バイオサイエンス課程に所属する学生に対して、共通の講義・実習プログラムを構築し、「食」についてさまざまな角度から考え、行動できる人材を育成する教育プログラムである。

プログラムの実施にあたっては、獣医学類と植物バイオサイエンス課程のそれぞれから、食に関連する科目を出し合い再整理するほか、「食」の生産から加工、流通、消費の一連の流れに関する独自科目を開講し、「食」について体系的に学ぶことができる副専攻用のカリキュラムを構築した。

取り組みを導入した背景・課題

- 輸入食品残留農薬や食品表示偽装など、食の安全性の確保が社会的問題となっていた。
- だが、「食」に関係する教育は、動物分野（獣医学類）と植物分野（植物バイオサイエンス課程）で別々に行われており、「食」についてそれぞれの課程が集まって教育したほうが、教育効果が上がるのではないかという考えがもちあがった。
- そこで、副専攻として「動植物系教育融合による食の教育プログラム」を立ち上げることにした。
- だが、互いのカリキュラムを見直すと、「食」を軸とした場合、体系的な教育がなされておらず、また不足する科目があることが分かった。

上記の背景・課題の改善状況

「食」についての教育科目は、生産から流通に集中しており、生産から加工、流通、消費の一連の流れはカバーしきれていないことが分かったことが一番の成果ともいえる。そこで、フードシステム全般を視野に入れ教育することができる専任教員を新たに採用し、教育体制の充実を図った。

背景・課題を改善するために実施したこと

「動植物系教育融合による食の教育プログラム」を実施するにあたって、獣医学類と植物バイオサイエンス課程のそれぞれから、食に関連する科目を出し合った。さらには、食品化学についての理解を深めるため「食品化学」「食品製造学」など上記 2 課程以外の課程の科目も抽出した。これらをカリキュラムとして再編成し「交流型教育プログラム」を立ち上げた。

授業科目



応用生命科学類 植物バイオサイエンス課程	産業資源植物栽培学 園芸生産学 LMO管理学 食品保蔵・添加物論 植物バイオサイエンスフィールド実習A
獣医学類	基礎動物生理学 毒性学A 獣医公衆衛生学 毒性学基礎実習 毒性学実習 食品衛生学基礎実習
応用生命科学類 生命機能化学課程	食品化学 栄養生化学 食品製造学

ただし、これだけでは「食」の生産から加工、流通、消費の一連の流れはカバーしきれ
ていないことが分かった。そこで、「融合型教育プログラム」として、実習を含む副専攻独
自の科目を新たに開講することとした。なお、「融合型教育プログラム」では、教えるべき
科目を抽出しカリキュラムを作成した後、学内で教員がいない科目については、外部講師
が授業を担当するようにした。

なお、「融合型教育プログラム」の講義については、通常のカリキュラムに新たに科目を
追加することが難しいこともあり、夏休みに集中講義という形で実施している。

導入に当たって苦労したことや工夫（教職員の声）

人的ネットワークを通じての外部講師の確保：「融合型教育プログラム」における講義の
外部講師は、各教員の人的ネットワークを介して、適任者を見つけている。各教員が参加
している外部委員会の委員（関西で 1, 2 番のその分野の有識者）から、大学教員もしく
は企業人の中から適任者を紹介してもらい、講師を依頼した。

学生のレベルに合わせた講義の組み立て：「交流型教育プログラム」の講義は、もともと
主専攻のカリキュラムの体系に組み込まれたものとなっている。そのため、他の学科の学
生が受講すると、内容についていけないケースなどもある。そこで、「交流型教育プログラ
ム」の各授業では、他課程の学生も理解しやすいように基本的な内容のおさらいを授業中
に加えるなどの工夫をしている。また、獣医学類では、植物バイオサイエンス課程の履修
生が授業についてこられるように、植物バイオサイエンス課程向けに新たに「基礎動物生
理学」という授業を開講し、授業を受けるのに必要な基礎を勉強できるようにしている。
この他、他課程の学生向けに土曜日に補習を行っているケースもある。

学生の声

「(植物バイオサイエンス課程なので) 獣医学類の授業は、正直、非常に大変だった。だが、
獣医学類の先生も、補講をしてくれるなど副専攻用に配慮をしてくださったので、なんと
か大丈夫だった。獣医学類の授業では、特に、毒性実習が、マウスを使った解剖など、普
段自分たちの授業では行わないことをやるので、非常に印象に残っている。(4年生)」

参考データ

・取組参加学生数：68名（2013年度までの総履修者数）

・取組の中心となった教職員数

導入：教員2名（常勤（兼任）2名）

※上記以外に、委員会（18名）を年2回開催

運用：教員5名（常勤（専任）1名、常勤（兼任）4名）、職員1名（常勤（専任）1名）

3-1-6 学生集団の学修コミュニティ化を促進する「科目のクラスター化」（関西国際大学）

「科目のクラスター化によるカリキュラム改革～ラーニング・コミュニティの実質化による知識と経験の総合化支援～」

関西国際大学では、科目のクラスター化によるカリキュラム改革の取組を実施している。本取組では、「科目のクラスター化」を中心としたカリキュラム改革を全学的に協働・推進している。学部学科の専門性等を考慮して、「科目間のクラスター化」と「週複数開講科目の設定」という2つの方式の組合せで科目間の連携を深める。その前提となる科目の目標や内容、達成・評価水準を明確化し、教室および教室外の学修環境の整備と科目間の連携を進めることで、学生集団の学修コミュニティ化を促進する。さらに、LC（ラーニングコミュニティ）、TC（ティーチングコミュニティ）を活用した協同学修体制づくりを進め、学修体験のグループワーク化を図っている。

取組を導入した背景・課題

- 2006年に本学では、他大学に先駆けて、「学位授与の方針」にあたる KUIS 学修ベンチマークを制定し、本学の全ての学生が卒業までに身につけてもらう能力等を、学修到達目標として明示した。
- 2008年度には、専門教育の学修ロードマップである「カリキュラムマップ」の作成を開始して、全学的なカリキュラム改革を推進してきた。
- こうした全学のカリキュラム改革をさらに進めて、教育目標の達成を定着・発展させるために、「教育課程の体系化・構造化」を進め、「教育方法の改善」を図ることにした。
- 2009年度より、科目のクラスター化によるカリキュラム改革の取組を実施している。

上記の背景・課題の改善状況

カリキュラムについては、カリキュラムの構造全体に対して、全教員の意識が共有できるようになった。学長の率先垂範も大きな要因である。クラスター化によって、教育内容の相互関連がより深まってきており、教員も自分の授業の到達点を見通しやすくなっている。また、学生全体について、授業外の学習時間が増加している。学年を追うごとに、学習時間が増えているので、単位の実質化が進んでいるものと考えられる。

背景・課題を改善するために実施したこと

学生の視点に立った教育目標の設置と各科目のコンセプトの明確化、カリキュラムツリー、マップを各学科で作成した。

各学科で、ラーニングコミュニティを活用した科目のクラスター化を設定し、同学年、同学期の履修科目間の連携を教員が積極的に行うことで、学生同士のつながりをより強化し、教育目標の達成に向けた実践を行っている（経営学科の例では、関連するいくつかの授業において、「ユニクロの成功要因」という共通テーマを設定し、同時並行で講義を進める、等）。また、積極的に学外活動と時間外協同学修のパターンを導入し、科目間のクラスター化による、講義科目で得た理論知と学外活動（コミュニティパートナーの積極的な活用や企業訪問等）で得た実践知をゼミ等で知の総合化を図っている。

学部学科・学生の特性に応じて、指導上の課題や指導の工夫について検討し、実践を行っている。クラスター化した科目においては、ラーニングコミュニティを構築し、単独科目の履修にとどまらず、講義型および教室外学修等多様な科目を履修し、学修目標の達成に向けた構造的で重層的な学習活動を実現するために、サービスラーニング活動等を積極的に取り入れている。

事例 1 「教育福祉学科の場合」

「専門演習Ⅲ」「知的障害者の心理」「サービスラーニングⅠ」「キャリアプランニング」がクラスター化

こども学専攻では、「専門演習Ⅲ」「知的障害者の心理」をクラスター化し、学習意欲の向上と専門基礎知識を通した問題発見・問題解決能力の習得に効果をあげている。また、福祉学専攻では、「教育サービスラーニングⅠ」「キャリアプランニング」「福祉基礎」の科目担当者を重複させることで、TC 形成を強化し、綿密なコンセプトを持った科目展開を実施。評価基準や授業内容を統一することで、重複した宿題などの課題を減らし、余裕の出た学習時間を他の学習に振り向けられるような工夫を行っている。

科目名	単位数	1年次	2年次	3年次	4年次
専門演習Ⅲ	2	○	○		
知的障害者の心理	2	○	○		
教育サービスラーニングⅠ	1		○	○	
キャリアプランニング	2		○	○	
福祉基礎	2		○	○	

導入に当たって苦労したことや工夫（教職員の声）

FD 活動を活用して理解を促進：取組のスタート時点では、反対意見も出たが、全学的な FD 活動の場等を通じて、学長を中心に取組が目指すものや進め方、内容等について丁寧な説明を繰り返したため、次第に全学の意識が共有化されていった。従来より本学では、FD 活動を積極的に行っており、年間計 5 日間（8 月に 2 日、9 月に 1 日、2 月に 2 日）の FD が教職員ほぼ 100%の参加率で開催されている。

教員間の共通理解の促進：上記の FD 活動は、取組が軌道に乗った後も、教員間の共通理解を促進するための場として役立っている。FD の中で、各学科の科目クラスター化の取組内容を報告し合ったり、お互いにアドバイスしあったりする活動も展開されている。また、教務委員会、カリキュラム委員会が中核として大学全体としての組織的な実施体制が構築されており、各学部・学科等と緊密な連携をとりながら、常にプログラムの改善・充実を図っている。

教員と学生が共同で振り返り：前述のリフレクションデーにおいて、学生が e ポートフォリオ（学生が自分自身の成長過程を記入していくためのツール）に振り返りを記入しながら、個人の年次ごとの短期目標、卒業時の達成目標を設定するとともに、その達成状況を確認している。

学生の声

「2 年生の時に、特別支援をテーマとするクラスター・LC に参加した。授業の中で得られた知識と、個人が調べた知識を統合できたので、自分の知識が広がった。キャリア意識も高まった（3 年生）」

参考データ

- ・取組参加学生数：2,000 名程度（学生全員）
- ・取組の中心となった教職員数
 - 導入：教員 7 名（常勤（専任）7 名）
 - 運用：教員 73 名（常勤（専任）73 名）、職員 4 名（常勤（専任）3 名、非常勤 1 名）

3-2 初年次教育

3-2-1 学部横断型少人数教育「基礎ゼミ」で入学時の学生間交流と学ぶ意識を（東北大学）

「基礎ゼミ」

東北大学では、専門導入科目「プレゼミ」を土台に 2002 年に「基礎ゼミ」を開始した。

「基礎ゼミ」は学部横断型少人数教育として実施し、自ら工夫して調べて発表や討論をすること、専攻を異にする学生間の交流と視野の拡大を目標としている。

150 テーマを開講し、シラバスを入学前から配布することで、早期の「大学での学びへの誘導」をしている。担当教員向け FD も実施し趣旨の徹底と情報交換も行っている。

取り組みを導入した背景・課題

- 1, 2 年次に少人数演習を体験させるためにプレゼミがあった。
- 平成 5 年に全学教育カリキュラムに転換科目を設定した。
- 転換科目 A は学部限定であり、対象は 1 年生で講義型の形態で学部紹介のようなものであった。
- 転換科目 B は学部横断型で、学部を持たないセンターや独立系大学院の先生にお願いし、課題設定も自由であった。学生からの評価も高かった。

上記の背景・課題の改善状況

プレゼミを基に 2002 年「転換少人数科目・基礎ゼミ」を全学部の必修（一部の学部では選択必修）として導入した。

高校までの学びから大学での学びに転換させる。そのための少人数制（1 クラス原則 20 名以下）である。

学生が何かを調べたり、討論を経験させることを目的としている。自分と専門が異なる学生の意見を聞いて交流させることを 1 年次に経験させようとするものである。

背景・課題を改善するために実施したこと

シラバスを入学前に配布し、受講テーマの調査をする。入学手続きが終わった後に受講希望届け（第 5 希望まで）を配布し、大学での学びに誘導する。

学部横断型ということで可能な限り学部で固まらないようにする。視野の拡大と異なる

専攻の学生間交流の促進につなげる。シラバスにも「入学した学部にこだわらずに」と強調している。

基礎ゼミ時間割帯の設定をしている。1年次の月曜日の午後は基礎ゼミしか開講していない。教員の会議等で月曜日が難しい場合もあるので、木曜日の5校時にも設定している。

学生の主体性を育む参加・体験型を推奨し、多様な授業形態にしている。演習、実験、実習、見学など、集中型、合宿型も可である。何をやるかについては教員の自由であり、教員の研究をベースにしている。

導入に当たって苦労したことや工夫（教職員の声）

基礎ゼミから展開ゼミへ：先生が熱心で自分の意見を言うことで議論する場が少なくなってしまうことがあるのでそういう場を作ることが課題である。グループでの活動、議論となるとサポートも必要になる。教員は教えることを最小限に抑え、学生が主体的に学ぶという体験をするための工夫を考えてもらいたい。

また、「基礎ゼミはよかったが、その後こういう機会がない」という声があることから、今年から基礎ゼミの展開版である展開ゼミを始めた。対象は基本的に1年生の後期で約30講座である。前期に受講できなかった先生の授業を取りたい、また、前期受講した先生の授業をもっと聞きたいという学生もいる。しかし時間帯を基礎ゼミの様に設定できず、学生がなかなか集まらないのが課題である。カリキュラム改正の際に時間割を保障できるようにしないと難しい。

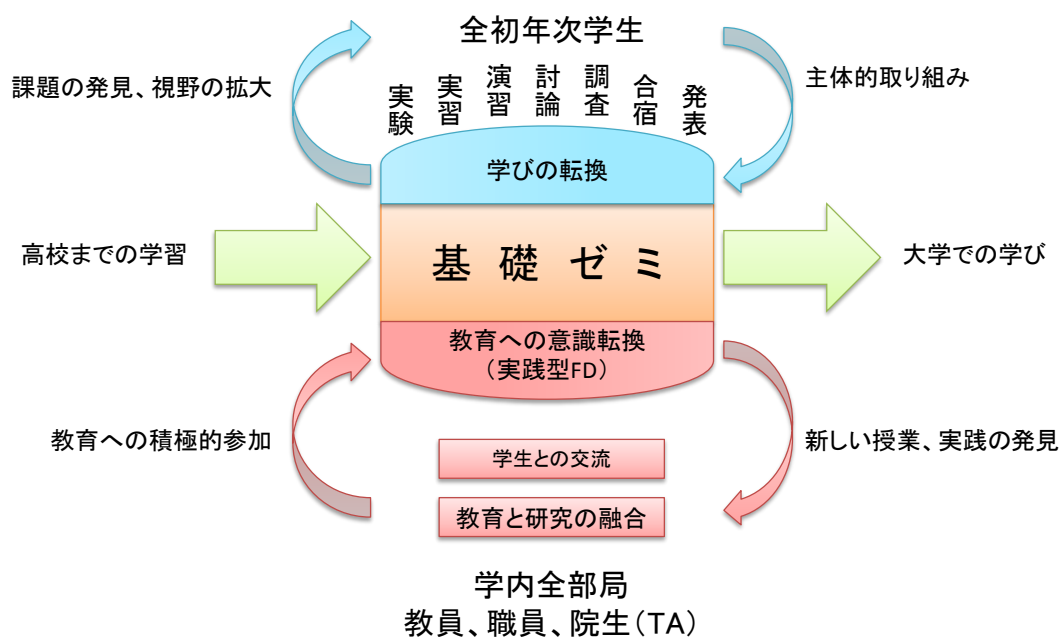
また基礎ゼミの発表を深めたものをコンペやコンテストのような形で発表できればいい。

FD研修で教員に刺激：次年度担当教員向け事前研修FDによる趣旨の徹底とワークショップ等による情報交換を行う。ワークショップでは履修学生と、TA、実践した先生の話聞く。初めて担当する方で例年、4、50人集まる。基本的には全員が集まることはなく、初めて担当する方は集まる。しかし興味がない、忙しい、もしくは同僚からの情報がない等の理由で、先生が集まらないというのが課題である。

実践型FDとして、授業が終わった後に授業実績を先生方の振り返りを自主的にしてもらっており、工夫して成果が上がったことや反省点、授業評価アンケートについての改善点等をWEB上に自由に書いてもらっている。6割くらいの先生が書いているが強制はしておらず、関心のある方がお互いに見ることができるようにしている。

TA・SLAの利用や、授業の方法、中身などを無理やり型にはめず、専門でやりやすい

形にするのが全学で行う工夫である。



学生の声

「化学や物理の知識が自分の中に入ってきたも、それをアウトプットする機会がなかったが、その機会を与えてくれたので基礎ゼミの授業はありがたかった。授業の中で自分の意見を出すことができ、授業内発表は工学部の学生が多いので専門的なことを指摘された。成果発表会では他の学部の学生、教授もいるので、分野の幅を超えた意見をいただけて良い機会になった。成果発表会では興味関心のベクトルが違う人が一堂に集まることから、興味を引く表現の仕方、トピックを変えて発表をした。映像を見て、興味関心を広げることがメインの授業であったが、もう少し議論の場があれば良かった。(工学部1年生)」

参考データ

- ・開講数：154 クラス（平成 18 年度） ※177 クラス（平成 25 年度）
- ・受講者：2,550 名（平成 18 年度）
- ・担当教員 200 名（平成 18 年度）
- ・取組の中心となった教職員数
 - （平成 18 年度）科目数：154 教員数：常勤 346 名（専任）
 - （平成 25 年度）科目数：177 教員数：常勤 381 名（専任）

3-2-2 フィールドワークを通じて、能動的に学習に取り組む学部1年生を育成（静岡県立大学）

「フィールドワーク型初年次教育モデルの構築」

能動的に学習する力を持ち、国際的に活躍することのできる生き生きとした人材を育てるために、教室内学修体験的な教育、国内外へのフィールドワーク、帰国後の報告といったエチュードを含んだ初年次教育を構築した。

初年次からフィールドワークに参加することにより、学生は、「1年生から世界への視野が広がった」、「学生生活における目標が明確になった」等の変化を感じている。

取り組みを導入した背景・課題

- 国際関係学部では、「グローバル化に対応するために、多様な言語・政治・経済・文化等を理解・尊重し、国際社会において活躍できる人材を育成する」ことを人材育成目的に定めていた。
- 学部学生に、従来の受動的な学びからの転換を促し、課題発見から課題解決に至る一連のプロセスに主体的に取り組むことのできる能動的学習姿勢を身につけさせる初年次教育モデルの構築が目指されていた。
- 教室内学修体験的な教育、国内外へのフィールドワーク、帰国後の報告といったエチュードを含んだ教育モデルの構築こそが、同学にとって実現可能であり、理想的な初年次教育となるという見解で一致した。

上記の背景・課題の改善状況

最大のポイントは、「早期」、すなわち初年次にフィールドワークを経験することである。少人数ゼミ形式によるフィールドワーク経験には、PBL やグループワークが組み込まれ、それにより、主体的な臨場感ある問題意識の醸成（課題発見）、課題解決のための主体的な情報収集・読書力、対人コミュニケーション力、情報の分析・考察力、文章力、プレゼンテーション能力に至る総合的な学習効果が得られた。

このような学習を初年次から実施することで、学生は、「1年生から世界への視野が広がった」、「関心を持つ分野ができた」、「学習への意欲が高まった」、「学生生活における目標が明確になった」等の変化を感じている。

背景・課題を改善するために実施したこと

1) 自分たちの頭で考え、2) 自分たちの足で現地に赴き、3) 自分たちの目で見、4) 自分たちの手で触れ、5) 何かをつくりあげる、そして6) その経験を記憶に刻み、7) これから自分たちが大学で研究・会得したいことへとつなげ、8) そのモチベーションを自覚する、という、学習・研究姿勢を育む教育モデルを構築し、初年次から実施した。

本プログラムへの参加希望者を対象に、米国、豪州、アフリカ、オリエント・地中海、ベトナム、日本の6か所から自分の興味のある地域を選ばせ、その後の企画立案、課題発見、課題解決に向けた準備、フィールドワーク、帰国後の報告まで、最小限の指導、管理、支援等を教員が行いつつも、多くを学生の主体的な行動に任せた初年次教育を実践した。

導入に当たって苦労したことや工夫（教職員の声）

教員、上級生、留学生等で1年生を指導：最初から1年生だけで、企画立案から、課題の発見と解決、フィールドワーク、現地への貢献等ができるわけではない。テーマ、対象国側の状況、学生のレベル等に応じて、教員のみならず、すでにフィールドワークの経験のある上級生や海外からの留学生も含め、さまざまな関係者で1年生の活動を支援し、見守った。

課外活動として実践することの難しさ：初年次ゼミは単位には認定されない課外活動の扱いであった。そのため、情報収集、議論、各種調整等の活動は、昼休みや授業後、休日等に行わざるを得ず、授業のコマ数が多い1年生にとっては、時間を工面するのが大変だった。

学生と教員の関係性の深化：困難なテーマに対し、1年生と上級生、留学生、教員が一緒になって取り組むことで、ゼミの一体感が醸成された。後輩と先輩、学生と先生との関係性が深まり、1年生のその後の学生生活に少なからず影響を及ぼした。



現地の方との意見交換（豪州 PJ）



サンタフェ歴史博物館の日本語パンフレットを製作（米国 PJ）

出典：静岡県立大学国際関係学部「フィールドワーク型初年次教育モデルの構築」報告書

学生の声

「高校と違って大学では3年生からゼミがあり、少人数で学習ができるのが醍醐味だと思うが、それを1年生のうちに経験でき、とてもうれしい。大学入学時より視野が広がり、関心を持った分野への意欲が高まるなど、いろいろ変化があった。」

「私たちは、答えがないといっても過言ではないものを追いつけた。それは想像よりも難

しいことだったが、自分たちの頭で考え、時には研究対象の気持ちになる。こんなことをしている途中、これが学ぶということかと感じた。」

参考データ

フィールドワーク型初年次教育の実施に要した教職員等数：

ゼミ教員（兼海外フィールドワーク引率教員） 6名

海外フィールドワーク引率補助教職員 4名

現地旅程管理者・ローカルガイド 6名

テーマ別外部講師 5名

危機管理セミナー講師 1名

事務補佐員 2名

3-2-3 授業の復習やテスト勉強を促進する自己学習支援システム（長浜バイオ大学）

「バイオ学習ワンダーランド」

長浜バイオ大学は、iPhone や iPad mini など携帯端末を使い、学生が自己学習できる学習支援システム「バイオ学習ワンダーランド」を企画し、平成 21 年度文科省「大学教育推進プログラム」に採択された。

仮想世界である「バイオ学習ワンダーランド」内には、何度でも繰り返し解答できる習熟度問題など、1 年次生を中心とした一般教育科目に関する学習コンテンツが配置されている。

取り組みを導入した背景・課題

- 長浜バイオ大学は、バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科の単科大学として、2003 年 4 月に開校。
- 2009 年 4 月に、バイオサイエンス学科、アニマルバイオサイエンス学科、コンピュータバイオサイエンス学科の 3 学科体制に移行する中で、研究面だけでなく教育面についての充実について検討を行っていた。
- 一方で、バイオ分野は急速な進歩がある中で、中学・高校での理科教育は多くの時間を割くことができないという、高大間のギャップについても課題を感じていた。

上記の背景・課題の改善状況

前述の課題から、iPhone や iPad mini など携帯端末を使い、学生が自己学習できる学習支援システム「バイオ学習ワンダーランド」を企画した。結果、平成 21 年度文科省「大学教育推進プログラム」に採択され、本取り組みを開始した。

学生アンケートの結果から、現在、4 割の学生が「バイオ学習ワンダーランド」の学習コンテンツを使ってテスト勉強や復習を行っていることがわかっている。

さらには、「バイオ学習ワンダーランド」の学習コンテンツに取り組んだ学生ほど、GPA が向上しているといった結果もみられている。

背景・課題を改善するために実施したこと

中世の世界観をイメージして作られた仮想世界「バイオ学習ワンダーランド内に、1 年生の一般教育科目を中心とした学習コンテンツが置かれている。

「バイオ学習ワンダーランド」のマップには、各科目に対応した“館”があり、その科目を担当する先生が各館を管理する。館内には講義に用いる教材を配置した“書斎”や問題（宝箱）が配置された“秘密の小部屋”がある。書斎ではシラバスや講義資料を閲覧でき、秘密の小部屋では問題（宝箱）を解くと、ポイントを得ることができるようになっている。

また、各科目に紐づいていないリメディアル学習については、“館”ではなく“果樹園”があり、そこに学習コンテンツがおいてある。学生は、個々のレベルや目標に応じた教材や問題、テストを使って段階的に学習しながら教育科目の習得を目指すことになる。

なお、どの程度、学習コンテンツを用意するかは、各教員の裁量に任されており、「講義資料」や「習熟度問題（授業回に関係なく、何度でも繰り返し解答できる学習教材）」を特に用意する割合が高い。



さらに、本システムを含めた一般教育科目のバックアップ体制の充実をはかるため、学習支援センター（現 学生教育推進機構学習・就業力支援センター）を設置している。

導入に当たって苦労したことや工夫（教職員の声）

テストとの連動で利用率がアップ：学生が自主的に学習を行う教材である「習熟度教材」については、科目によって利用率が異なっている。なお、分析の結果、テストに絡めた教材（例：教材の中からテスト問題を出す）を用意している科目において、学生の利用率が高いことが明らかになっている。

その他のコンテンツの用意：各科目に紐づいたコンテンツや、リメディアル学習コンテンツの他、最近では、「バイオ英単語」や「実験動物技術者試験対策コンテンツ」なども用意している。



学生の声

「バイオ学習ワンダーランドの習熟度教材は、基本的に、授業が終わったらすぐやるようにしている。発展問題などは難しく、教科書も参考にしながら解いている。また、自分がわかっている高校の復習のような問題は、解かないこともある。(1年次生)」

「バイオ学習ワンダーランドの習熟度教材は、週 2, 3 回更新状況をチェックして、更新されていたら全体的にやる。(3年次生)」

参考データ

- ・取組参加学生数：300名程度（第1学年）
- ・取組の中心となった教職員数

導入：教員13名、職員2名のワーキンググループを年13回実施

3-2-4 専門教育の基盤形成と学習動機の喚起を目的としたワークショップ型の初年次教育（京都造形芸術大学）

「頭と手を動かすワークショップ型初年次教育」

京都造形芸術大学では、「芸術を社会に活かすことのできる人材の育成」を教育目標として掲げており、学生たちが狭い「芸術」の枠内に留まることなく積極的に社会に出ていく環境を整えながら目標の達成を図っている。多様な入学者たちを対象として、芸術大学の専門教育を受けるための基盤を形成し、社会の様々な領域や場面で求められる力の基礎を育む——この命題に対して、京都造形芸術大学では芸術教育の特質を活かしながら平成19年度から芸術学部1年次生全員を対象とした初年次教育の開発と実施に取り組んでいる。

取組を導入した背景・課題

- 入試の多様化とそれに伴う学生の多様化に対応して京都造形芸術大学では、初年次生全員を対象に、芸術大学の専門教育を受けるための基盤を形成する授業を構築しようと考えた。
- 2007年度から、芸術学部初年次生全員を対象とした初年次教育「頭と手を動かすワークショップ型初年次教育」の実施に取り組んでいる。
- 検討を始めた時に、大野木副学長が青森県立美術館の仕事をしていたこともあり、ねぶたの制作を初年次教育の中心テーマに据えることとなった。

上記の背景・課題の改善状況

考えたことを形にし、形になったものをみてまた考えるという、芸術活動の基本を体験し、最終的にはクラス一丸となってねぶたの制作を行う（形に残るものを作る）ために、学習意欲が高まり、自己効力感も高まる効果がある。

この初年次教育を最初に受けた学生が卒業する段階では、就職率は芸術大学の中では日

本トップレベルの水準に上昇した。

教員の側も教え方に毎回工夫を行う必要があり、教育能力を高める効果がある。その意味では、FD としての要素もある。

また、派生的な効果としては、クラスごとの活動の中で、授業を牽引するリーダー役の学生が現れるので、その後、大学の様々な分野で牽引役となっていく。

背景・課題を改善するために実施したこと

全1年次生が入学直後から学科の垣根を越えて混ざり合うことをめざしており、運営単位となるクラスを編成するにあたっては、学部全13学科21コースの学生を完全にシャッフルし、1学年860名程度が37～38名×23クラスに分かれて受講する形態をとっている。

学部1年次生全員が履修する科目である「ベーシックワークショップ」（前期月曜日4講時連続）と「グループワークショップ」（9月に約半月間の集中開講）の2科目からなり、入学から9月末までの半期間に集中的に行なわれるカリキュラムである。

「ベーシックワークショップ」では、繰り返しのうちに技術を身体化するプログラム、日常の観察等を編集し共有化するプログラム、個別の創意や新しい思考回路を切り開くプログラム等、1日単位で行なうワークショップを28本掲載した教科書を、本取組のために新たに編集した。各クラスの担当教員はそこから10数本を選んで実施する。プログラムは、ジャンルを問わず多くの本学教員や学外の専門家からの提案により80本程度を集め、そこから絞り込んで作成した。これらのプログラムは、毎年教育効果を測定しながら、一部は差し替えを行なっている。

「グループワークショップ」は、各クラスでの組織的な成果の達成に重点をおいた短期集中科目である。1クラス37～38名全員で一つの「ねぶた」作品を作り上げる過程で、他者との関わりを理解する能力、協同で問題解決にあたる力、提案や説得を行ないチームワークを生かしてことにあたるためのコミュニケーション力等の社会性の大切さに学生自らが気づくことを目的としている。夏期休暇中にクラスごとに自主的に集まり、完成イメージを元にデザイン案、設計図製作や手順の確認等の準備を進め、集中授業期間中は互いに協力しあいながら制作を行なう。最終日夕方には取組に参加した学生、教職員が集まり、多くの観客が見守る中点灯式を行なって成果の達成を共有する。



グループワークショップの制作風景

導入に当たって苦労したことや工夫（教職員の声）

現場体験を通して学生間のつながりを強化：学科横断型で編成されたクラスにおいては現場体験が積み重ねられる。学生は、高校までに受けた教育内容を駆使して様々なテーマに基づいた制作活動に集団で取り組むことになる。そうした現場体験を通して学科や専門を超えて学生のあいだでのつながりが強化されていく。

ワークショップの中に教養科目を融合：ワークショップについての細かいテキストはないが、授業の進め方は定められている。その中では、特に多様な教養科目を融合した形で、学生の基礎的な能力を高めながら、進行する形をとっており、科目を履修することで、多様な基礎学力が身につけられるようにしている。

上級生の力をTAとして活用：クラスの運営は、クラス担当教員（各クラスに1名）に委ねられているが、担当教員の他にサポーター（TA）1名が配置されている。サポーターは初年次教育を受けた経験のある2年生以上の学生であり、授業の補助業務にとどまらず、授業情報交換のためのブログへの書き込み等、授業が円滑に進む役割を果たしている。

学生の声

「他のコース・学科の学生とのつながりを持つことができた。価値観の違いに触れて気づきが大きかった。（2年生）」

「ワークショップを終了した段階では、ただ楽しかっただけだったが、後々から考えると

どのような意味があったのかよく分かった。集団で同じ目的のものを作っていくということとはとても意義が大きかったと感じる。(2年生)」

参考データ

・取組参加学生数：860名程度（初年次生全員）

・取組の中心となった教職員数

教員29名（常勤（専任）11名、非常勤18名）、職員3名（常勤（専任）3名）

3-2-5 高校からの円滑な接続を図り、学習・人格の成長を目指す初年次教育（関西国際大学）

「初年次教育の総合化と学士課程への展開」

関西国際大学では、初年次教育として、主に大学新生を対象にした、高校からの“円滑な移行”を図り、学習と人格的な成長の実現に向けて、大学での学習と生活を“成功”させるべく、総合的につくられた教育プログラムを実施している。関西国際大学における初年次教育の目標は、「1.大学生活への適応（大学生活、学習、対人関係等）」「2.大学で必要な学習技術の獲得（読み、書き、批判的思考力、調査、タイムマネジメント）」「3.大学への適応（新しい環境への適応）」「4.自己分析（自分自身を見つめ直し、自分を知る）」「5.ライフプラン・キャリアプランづくりの導入（将来の自分を考える）」「6.学習目標・学習動機の獲得（なぜ？何のために勉強するかを答を見つける）」「7.専門領域への導入（本格的な専門領域への学習に向けて）」の7項目である。

取組を導入した背景・課題

- 1998年の本学開学から3年後の2001年に、初年次教育を本格的に実施し始めた。本学では学習支援センターがあり、そこで新生が何で困っているか調べた結果、ノートの取り方やレポートの書き方等、昔の大学であれば自習するようなことで学生が困っていることが分かった。学生の多様化が進んだ時期でもあることから、そうした困りごとへの対応を含めて初年次教育に対するニーズも高いと考えて導入した。
- 全入時代を迎えて、本来であれば大学に進学していなかった学生も大学に入学するようになっており、そうした学生のスキルアップの必要性が高まっていることも背

景としてある。

上記の背景・課題の改善状況

入学前初年次教育は、年々浸透しつつあり、参加率も高まっている。それによって、大学生になることへの不安感が解消されてきている。

入学後における初年次教育は、全学共通テキスト「知へのステップ」（全国 120 を超える大学でも採用）等を用いて全学一斉に行われており、学生の学びのスキルアップに役立っている。初年次教育の内容そのものは、4 年生になって卒業論文を書く際にも役立てられている。

関西国際大学では 10 年以上にわたって初年次教育の実践と改善を積み重ねてきており、学生のスキル向上に関する方策のスタンダードを構築することができている。

背景・課題を改善するために実施したこと

<入学前のウォーミングアップ学習>

新入生が入学前の 2 月～3 月に、一足早く大学生活を体験する「ウォーミングアップ学習」を実施している。高校までとは大きく異なる、大学での学習に対する不安を少しでも解消することを目的にしている。

<初年次教育カリキュラム>

入学直後の春学期には、初年次教育プログラムの核として、「キャリアプランニング」「人間学概論」「コンピュータリテラシー演習」「学習技術」等を開講し、4 年間の学士課程の基礎となる知識やスキルを身に付けるようにしている。本取組の中から、独自のテキストブック「知へのステップ」「プラクティカル・プレゼンテーション」「知のワークブック」（いずれもくろしお出版）等が生まれている。

「学習技術」で使用される全学共通テキスト「知へのステップ」はすでに全国 120 を超える大学でも採用され、高い評価を得ている。

<「知へのステップ」の目次>

第1部 はじめに

第1章 スタディ・スキルズとは

第2部 聴く・読む

第2章 ノート・テイキング

第3章 リーディングの基本スキル

第4章 より深いリーディングのために

第3部 調べる・整理する

第5章 大学図書館における情報収取

第6章 インターネットによる情報収集

第7章 情報の整理

第4部 まとめる・書く

第8章 アカデミック・ライティングの基本スキル

第9章 効果的なアカデミック・ライティングのために

第10章 パソコンによるライティング・スキル

第5部 表現する・伝える

第11章 プレゼンテーションの基本スキル

第12章 わかりやすいプレゼンテーションのために

第6部 巻末資料

導入に当たって苦労したことや工夫（教職員の声）

FD 活動を活用して理解を促進：取組のスタート時点では、反対意見も出たが、全学的なFD 活動の場等を通じて、学長を中心に取組の目指すものや進め方、内容等について丁寧な説明を繰り返したため、次第に全学の意識が共有化されていった。その中では、特に、学生の状況を教職員間で共有しながら、初年次教育の必要性に対する認識を深めていった。

大学の規模を活かして導入：関西国際大学は1学年の学生数が約500名であり、大学としては小規模である。小規模であることを活かして、全学生に共通する初年次教育を、大規模な大学では取り組めないようなきめ細かい内容で導入している。

全学共通テキストの構築：取組の内容（授業内容や講義の質）を標準化するために、全学

共通テキストを積極的に構築した。「学習技術」で使用される全学共通テキスト「知へのステップ」は、意図的に本学教員だけではなく、国公立大学の教員や大規模大学の教員にも参画してもらって、全国の大学で汎用的に使用できる内容を構築した。内容は高く評価されており、現在では全国 120 を超える大学でテキストとして採用されている。

学生の声

「入学してみて本学は国内・国外のフィールドワークや資格取得に力を入れていることが実感でき、感銘を受けた。積極的に勉強するようになり、海外プロジェクトにも参加したり、資格取得も真剣に考えるようになった。(4年生)」

「アドバイザー(担任)の先生は、勉強だけでなく、生活面でも親身に相談してくれた。学生生活を続ける中で有益等バイスをもらったりして、とても感謝している。(4年生)」

参考データ

- ・取組参加学生数：500名程度(初年次生全員)

3-3 リメディアル学習

3-3-1 いつでもどこでも学習可能なeラーニング自修システムを用いたリメディアル学習(桜美林大学)

「eラーニング自修システム『さくらーにんぐ』」

桜美林大学におけるeラーニング自修システム『さくらーにんぐ』を利用して、8,000人余りの在学学生を対象にリメディアル学習を実施している。また、入学前導入教育として、入学前年の12月頃より、AO入学者選抜や推薦入学者選抜等に合格した入学予定者にも提供している。

取り組みを導入した背景・課題

- 入試形態の多様化により、AO入学者選抜や推薦入学者選抜等を経た入学者の学力差が問題視されるようになってきた。
- 一方で、桜美林大学では、2009年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に選定され、eラーニング自修システム『さくらーにんぐ』を構築した。